

【ダイジェスト版】

CDP 気候変動 レポート 2021:日本版

運用資産総額110兆米ドルに達する590超の機関投資家を代表して



目次

CDP CEOからのメッセージ	3
レポートライターからのメッセージ	4
気候変動 Aリスト 2021	6
CDP回答評価	10
CDP 2021 気候変動質問書 日本企業の回答サマリー	12
変革のストーリー	14
- 株式会社野村総合研究所	
- 株式会社NTTデータ	
Appendix	18
- CDP 2021 気候変動質問書 日本企業一覧	

重要なお知らせ

本レポートの内容は、CDPの名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDPまたは寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集する、または再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集または再販するためには、事前にCDPから明示の許可を取得する必要がある。

CDPは、CDP 2021質問書への回答に基づき、データを作成し分析を行った。CDPまたは寄稿した著者はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDPおよび寄稿した著者は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートでCDPおよび寄稿した著者によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する場合がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDPおよび寄稿した著者、ならびに関連メンバーフームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP」は、米国の501(c)3の慈善ステータスを有する非営利団体であるCDP North America、および英国の団体として登録されている、登録番号1122330の慈善団体及び登録番号05013650の保証有限責任会社であるCDP Worldwideを示す。

© 2022 CDP. All rights reserved.

CDP CEOからのメッセージ



私たちが取るべき行動は未だ山積しています。今後5年間で、2050年ネットゼロ目標を達成できるか否かが決まります。そのために、国・地方自治体・企業・資本市場をはじめ経済に関わる全てのアクターが、野心的かつ早急に経済・社会全体への行動において団結することが必要です。

2022年が幕を開けました。昨年を振り返ると2021年も非常に困難の多い一年でした。世界中が新型コロナウイルスの感染拡大との格闘を続ける中、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、これまで最も深刻な報告書を発表しました。同報告書は、気候変動の影響はもはや遠い世界の出来事ではなく、すでに世界中の人々が肌で感じていると強調しています。昨年私たちは、悲惨な山火事、異常な洪水、記録的な猛暑を世界中で目の当たりにしました。

COP26は、「人類にとっての赤信号」というIPCC第6次報告書の警告が出される中で開催されました。COP26での合意は大きな進歩ではありましたが、2030年までに温室効果ガス排出量を半減し2050年までにネットゼロを達成するために、我々がすべきことは未だ山積しています。COP26では、気温上昇1.5°C以下のレジリエントな未来の達成は可能であるという見込みが依然として示されましたが、その保証はありません。

IPCCによる「赤信号」の警告が示す危機が迫る中、2021年にCDPが史上最多の情報開示を記録できることは大変喜ばしいことです。世界の時価総額の64%以上を占める13,000社以上の企業、1,000以上の都市・州・地域がCDPを通じて環境情報を開示しました。これは前年比で35%増、2015年パリ協定の採択以降141%増という結果です。

本年もまた、日本企業は気候変動対策への高い意欲を見せ、環境問題における素晴らしいリーダーシップを発揮されました。日本は2年連続でCDPのAリスト企業数最多国に輝いています。

最近CDPが公表したレポート「変革のストーリー」は、企業によるベストプラクティスと気候変動問題解決におけるリーダーシップを取り上げ、企業の機会の捉え方やリスク軽減のための革新的な取組を詳細に説明しています。日本では、NTTデータが、低エネルギー消費かつ最大限の効率で作動するソフトウェア開発・システム統合・ソフトウェア運用のための手法とグローバルスタンダードの開発に取り組んでいます。また野村総合研究所は、政府や市民社会とともに自社が果たす役割を認識しており、世界がネットゼロの未来を実現するために、自社の強みであるコンサルティングとITソリューションを活かして、社会の変革を支援しています。

さらに、CDPシティに関しては、2021年Aリストに3つの自治体(総人口1900万人以上を擁する東京都、京都市、横浜市)が選出され、情報開示を行った自治体数は世界一(189自治体)となりました。

非財務情報開示における記録的な2021年という年に、CDPは2021～2025年の新たな戦略「Accelerating the rate of change(変革を加速させる)」を発表しました。この戦略は、企業・都市・州・地域による、アカウンタビリティと透明性の高い気候変動対策の実行が急務であることを認識し、壊滅的な影響をもたらす気候変動と不可逆な自然・生態系の損失という、相互に関連する危機に対するCDPの対応を示しています。今後5年間、CDPはより多くのステークホルダーと協働し、他の環境問題へと範囲を拡大するとともに、気候変動に関する目標・計画・成果のトラッキングへの焦点を高めます。

科学は明確です。これは私たちへの最後の警告です。気候変動に対するレジリエンスは経済・社会の最優先課題であるべきです。記録的な情報開示数を誇った2021年は、私たちに大きな希望をもたらしましたが、私たちが取るべき行動は未だ山積しています。今後5年間で、2050年ネットゼロ目標を達成できるか否かが決まります。そのために、国・地方自治体・企業・資本市場をはじめ経済に関わる全てのアクターが、野心的かつ早急に経済・社会全体への行動において団結することが必要です。

CDPは、日本が引き続き「ネットゼロ、ネイチャー・ポジティブで、公正な世界」の実現に向けて世界をリードされることに期待しています。

CDP CEO
ポール・シンプソン

レポートライターからのメッセージ SGSジャパン



開示することが気候変動への取組みの第一歩になります。気候変動に関連するリスク、機会の把握や投資の誘起につながる好機と捉え、率先して取組んでいかれることを期待します。

ネットゼロを表明する国や企業が多数を占め、温室効果ガスの削減と除去への具体的行動が求められています。2021年11月に閉幕した第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)は、政治的な思惑が交錯し目標到達への拘束力が乏しい結果となりましたが、いわゆる1.5度目標へ向かって世界が決意を新たにする場となりました。

日本がネットゼロを達成するためには電力構成の見直しが必然となります。2021年12月に経済産業省から「クリーンエネルギー戦略の策定に向けた検討」が出され、2022年6月までに戦略のとりまとめをすることです。日本は地理的制約、気候条件等から再生可能エネルギーの普及に弊害が多いことや、2011年以降原子力発電の取扱いが未だ定まっていないなど解決すべき課題は山積しています。COP26において日本は、石炭火力発電からの移行や、化石燃料への新たな公的直接支援を終了することなどの声明への参加には至っていません。先進企業においては再生可能エネルギーの調達の観点も工場立地の選定条件に加えており、日本からの産業の流出も危ぶまれます。

企業においては、サプライチェーン、再生可能エネルギー、吸収源をキーワードに気候変動に係る課題の抽出、目標及び戦略の設定が進んでいます。サプライチェーンへの取組については、スコープ3の算定精度が向上し、各企業の課題が明確化されてきているように感じます。その特定された課題に対して具体的にどのような施策をとるのかの検討段階にきている企業が多いと推察します。具体的な削減施策を立案し、削減効果を正しく把握するためには正確な算定が求められます。サプライチェーンでの正確な排出量の把握は、業種業態によっては困難を極めることが容易に想像できます。CDPのサプライチェーンプログラム等のツールや各セクターの業界団体が提供する情報等を利用しつつ、サプライヤーへの関与を進めていくことが必要となるでしょう。

再生可能エネルギーについては、前述の通り日本企業は現在不利な立場に立たされています。国の施策が有効に機能することを望みます。一方で、多くのエネルギーが必要とされる素材系産業においては自家発電からの電力の利用割合が高く、自家発電のエネルギー源に石炭を利用している割合も相当程度あるとのことです。また、サーキュラーエコノミーを促進することで目標達成に近づくかもしれません。各企業において取り組める余地はあります。

企業が次に着目しているのは温室効果ガスの吸収源でしょう。GHGプロトコルでは「Land Sector and Removals Guidance」を2022年中にリリース予定であり、今後吸収源の算定・報告も重要になっています。

SGSでは、企業の温室効果ガスの算定・報告の正確性を確認することで、企業の有効な気候変動への施策に寄与することが使命であると考えています。グローバル市場における検査・検証・試験・認証の分野において、気候変動対策をはじめとする様々な取り組みを促進し、サステナブルな社会の実現に貢献します。

最後になりますが、このたびAリストに選定された企業の皆様、おめでとうございます。また、CDPに回答したすべての企業の皆様にも深謝申し上げます。これからCDPへ回答することを検討している企業においては開示することが気候変動への取組みの第一歩になります。気候変動に関連するリスク、機会の把握や投資の誘起につながる好機と捉え、率先して取組んでいかれることを期待します。

SGSジャパン株式会社
マネージングディレクター
顏 立新 (Lisson Yan)

レポートライターからのメッセージ ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン



CDPの質問書は、TCFDと完全に整合することでTCFD勧告に対応しようとする企業に対して回答を通して後押しし、リスクに対するレジリエンスと機会の実現に向けた企業の戦略情報を適切にステークホルダーに伝達する効果的なコミュニケーションツールといえます。

2021年は、世界中がCOVID-19の感染症対策に奮闘する中、日本では東京オリンピック・パラリンピックが無観客ながらも開催され、大きな感動と希望を与えた一年でした。また、企業活動もリモートワーク等の浸透などにより新たな生活様式への対応が進み、徐々に活性化の兆しが見えてきたのではないかと感じています。

気候変動の影響を振り返りますと、気象庁の発表では2021年も日本の天候は全国的に気温が高い状態が続き、日本の年平均気温は様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり 1.28°C の割合で上昇しているとのことです。年間の降水量につきましても平年比で中国地方が121%、近畿も117%となるなど、洪水リスクも高まっているといえるでしょう。

アメリカでは、12月に発生した大型竜巻により多くの方が被害を受け、IT大手のアマゾンや物流大手のフェデックスなども大きな影響を受けたことが報道されました。気候変動は世界各地でこれまでに前例のない変化を生じさせ、企業の財務にも影響を及ぼす事象が既に発生しているといえます。

このような気候変動関連のリスクと機会によって企業がどのような影響を受け得るのかについて、企業自らが分析した結果の開示を求めてるのがTCFD勧告です。2021年10月にはTCFD提言の一部改訂が発表され、GHG排出量削減にコミットする組織などは低炭素経済への移行計画を説明する必要があること、全ての組織は重要性とは関係なくスコープ1、スコープ2のGHG排出量を開示する必要があること、また業種にかかわらず共通して開示が推奨される指標の分類である「業界を超えた気候関連の指標カテゴリー」が示されこれに沿った指標や目標の開示が推奨されること、などが示されました。

CDPの質問書は、TCFDと完全に整合することでTCFD勧告に対応しようとする企業に対して回答を通して後押しし、リスクに対するレジリエンスと機会の実現に向けた企業の戦略情報を適切にステークホルダーに伝達する効果的なコミュニケーションツールといえます。

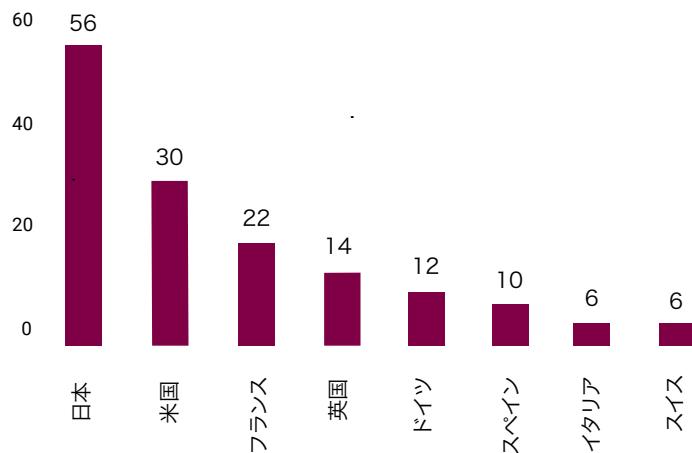
日本でも、東京証券取引所による今回のコーポレートガバナンスコードの改訂により、新市場分類におけるプライム市場への移行企業は、サステナビリティを巡る課題について企業の取り組み方針とともにTCFDに準拠した情報をコーポレートガバナンス報告書に含めることが求められています。これら非財務情報開示の要請の潮流は既に大きなうねりとして加速しており、国際会計基準を策定するIFRS財団もサステナビリティに関する国際的な報告基準を策定すべく、新たな基準設定主体（ISSB）の設置と新基準の発行に向けたロードマップを示しています。このISSBにもCDPは関与していることからも、CDPによる環境関連情報の開示は非財務情報の開示の流れの中において、今後ますます重要な示唆を提供するものと考えます。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパンは、2018年よりCDPのスコアリングパートナー、レポートライターとして参加しています。4年連続でCDPの皆様とともにスコアリングやデータ分析、報告書作成といった機会を賜れたことに心より感謝致します。今後も日本企業の皆様の気候変動に関する開示情報の信頼性の向上や、ESGに関連する取組みについて、引き続き貢献して参りたいと考えております。

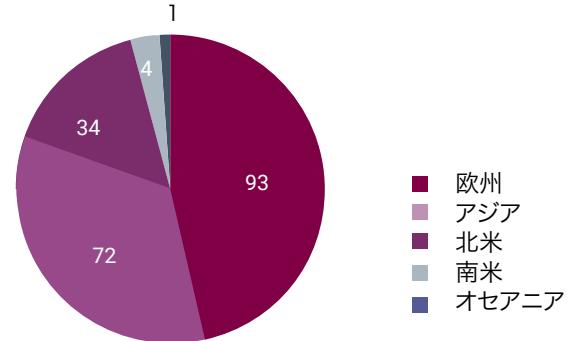
ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
代表取締役
二場 誠吾

気候変動 Aリスト 2021

Aリスト国・地域別企業数(上位8か国)



Aリスト地域別企業数



企業	国
アパレルセクター	
Kering	France
Salvatore Ferragamo SpA	Italy

企業	国
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター	
小野薬品工業	Japan
第一三共	Japan
中外製薬	Japan
AstraZeneca	UK
Bayer AG	Germany
Koninklijke Philips NV	Netherlands
Lundbeck A/S	Denmark
Novo Nordisk A/S	Denmark
SANOFI	France

企業	国
食品・飲料・農業関連セクター	
アサヒグループホールディングス	Japan
味の素	Japan
キリンホールディングス	Japan
サンタリーホールディングス	Japan
住友林業	Japan
日本たばこ産業	Japan
不二製油グループ本社	Japan
Altria Group, Inc.	USA
Carlsberg Breweries A/S	Denmark
Coca-Cola European Partners	UK
Coca-Cola HBC AG	Switzerland
Danone	France
Diageo Plc	UK

企業	国
化石燃料セクター	
ENAGAS	Spain
ホスピタリティセクター	
City Developments Limited	Singapore
Las Vegas Sands Corporation	USA

企業	国
インフラ関連セクター	
大林組	Japan
熊谷組	Japan
清水建設	Japan
積水化学工業	Japan
積水ハウス	Japan
大和ハウス工業	Japan
戸田建設	Japan
三井不動産	Japan
ACCIONA S.A.	Spain
Bonava	Sweden
Cellnex Telecom SA	Spain
E.ON SE	Germany
EDP - Energias do Brasil S.A.	Brazil
ENEL SpA	Italy

企業	国
Ferrovial	Spain
National Grid PLC	UK
Orsted	Denmark
Royal BAM Group nv	Netherlands
Scatec ASA	Norway
Severn Trent	UK
VINCI	France

製造セクター

アズビル	Japan
京セラ	Japan
コニカミノルタ	Japan
小松製作所	Japan
セイコーエプソン	Japan
ソニーグループ	Japan
ダイキン工業	Japan
トヨタ自動車	Japan
ナブテスコ	Japan
ニコン	Japan
日産自動車	Japan
富士電機	Japan
古河電気工業	Japan
三菱電機	Japan
村田製作所	Japan
ヤマハ	Japan
リコー	Japan
Alstom	France
Brembo SpA	Italy
CNH Industrial NV	UK
Compagnie Financière Richemont SA	Switzerland
Ford Motor Company	USA
GEA Group AG	Germany
General Motors Company	USA
HP Inc	USA
Intel Corporation	USA
Juniper Networks, Inc.	USA
Klabin S/A	Brazil
Kone Oyj	Finland
Leonardo	Italy
Mahindra & Mahindra	India
Metsa Board Corporation	Finland
Michelin	France
Mondi PLC	UK

企業	国
Nanya Technology Corp	Taiwan, Greater China
PACCAR Inc	USA
Pirelli	Italy
Robert Bosch GmbH	Germany
Schneider Electric	France
Siemens Gamesa Renewable Energy SA	Spain
Signify NV	Netherlands
Sofidel S.p.A.	Italy
Stanley Black & Decker, Inc.	USA
TETRA PAK	Sweden
The LEGO Group	Denmark
TK Elevator GmbH	Germany
Volvo Car Group	Sweden

素材セクター

花王	Japan
コーセー	Japan
住友化学	Japan
東京製鐵	Japan
ポーラ・オルビスホールディングス	Japan
ACC	India
Borregaard ASA	Norway
CEMEX	Mexico
Colgate Palmolive Company	USA
Empresas CMPC	Chile
Estee Lauder Companies Inc.	USA
FIRMENICH SA	Switzerland
Givaudan SA	Switzerland
HeidelbergCement AG	Germany
Holcim Ltd.	Switzerland
International Flavors & Fragrances Inc.	USA
Koninklijke DSM	Netherlands
LANXESS AG	Germany
Lenzing AG	Austria
L'Oréal	France
Saint-Gobain	France
Symrise AG	Germany
Unilever plc	UK
Vallourec	France

発電セクター

Atlantica Sustainable Infrastructure PLC	UK
EDF	France

気候変動 Aリスト 2021

企業	国
Iberdrola SA	Spain
小売セクター	
J. フロント リテイリング	Japan
イオン	Japan
Best Buy Co., Inc.	USA
Carrefour	France
Dixons Carphone	UK
Grupo Logista	Spain
Hyundai Glovis Co Ltd	Republic of Korea
J Sainsbury Plc	UK
Jerónimo Martins SGPS SA	Portugal
Kesko Corporation	Finland
サービスセクター	
MS&ADインシュアラ NS グループホールディングス	Japan
SOMPOホールディングス	Japan
アスクル	Japan
大和ハウスリート投資法人	Japan
東急不動産ホールディングス	Japan
凸版印刷	Japan
日本電気	Japan
野村総合研究所	Japan
野村ホールディングス	Japan
日立製作所	Japan
富士通	Japan
Atos SE	France
AvalonBay Communities	USA
BNY Mellon	USA
Boston Consulting Group	USA
BT Group	UK
CaixaBank	Spain
Capgemini SE	France
China Mobile	China
Cogeco Inc.	Canada
CVS Health	USA
Deutsche Telekom AG	Germany
First Financial Holding Co	Taiwan, Greater China
Fubon Financial Holdings	Taiwan, Greater China
ICF International	USA
Infosys Limited	India

企業	国
Inmobiliaria Colonial	Spain
JCDecaux SA.	France
JLL	USA
KB Financial Group	Republic of Korea
Klepierre	France
La Banque Postale	France
Landsec	UK
LG Uplus	Republic of Korea
Macerich Co.	USA
Mercialys	France
Microsoft Corporation	USA
Moody's Corporation	USA
Power Corporation of Canada	Canada
S&P Global	USA
Salesforce.com, Inc.	USA
SAP SE	Germany
Scentre Group	Australia
Simon Property Group	USA
Sinyi Realty Inc.	Taiwan, Greater China
SK Telecom	Republic of Korea
Sopra Steria Group	France
Tech Mahindra	India
Telefónica	Spain
thyssenkrupp AG	Germany
TietoEVRY	Norway
UBS	Switzerland
Unibail-Rodamco-Westfield	France
Ventas Inc	USA
Visa	USA
Wipro	India
Worldline SA	France
Yuanta Financial Holdings	Taiwan, Greater China
輸送サービスセクター	
SGホールディングス	Japan
川崎汽船	Japan
日本郵船	Japan
Canadian National Railway Company	Canada
CSX Corporation	USA
Deutsche Bahn AG	Germany
La Poste	France
PostNL	Netherlands

2021トリプルA企業



花王は、「Sustainability as the Only Path」をビジョンに掲げ、中期経営計画「K25」を推進しています。また、その達成に向けて、ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」を展開し、事業と一体化したESG(環境、社会、ガバナンス)活動を推し進めています。2003年以来、CDPに参加することで、社会や投資家の期待を的確に把握し、理解を深め、活動を進化させることができます。

2021年は、「気候変動」においては、「2040カーボンゼロ、2050カーボンネガティブをめざす」という長期目標を設定・公表し、新たな「脱炭素」目標を設定開示しました。自社のオペレーションのみならず、バリューチェーン全体でCO₂排出をいかに低減していくかに取り組むのはもちろんのこと、CO₂をリサイクルして原料にする技術開発にも挑戦していきます。

「水」に関しては、優れた機能や楽しさ、使いやすさを追求しながらも、お客様の使用段階で水使用が抑えられる提案に、引き続き注力していきます。「森林」については、サプライチェーン全体がサステナブルになることを重要と考え、「サプライチェーンESG推進ガイドライン」を新たに策定し、サプライチェーン全体への働きかけや第三者監査への取り組みを強化しました。

今後も、花王のESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」で掲げている、「脱炭素」「水保全」「責任ある原料調達」といった重点取り組みテーマに一層、取り組んでまいります。CDPの提供するプラットフォームを最大限活用させていただきながら、すべてのステークホルダーと共に、だれ一人取りのこすことのない、こころ豊かな共生世界の実現をめざしてまいります。

花王株式会社
代表取締役 社長執行役員
長谷部 佳宏



この度は、2年続けてトリプルA企業に選定頂き、心より御礼申し上げます。

不二製油グループは、パーム油、カカオ、大豆を原料に、植物性油脂、業務用チョコレート、大豆加工素材などをグローバルに展開しており、創業当時から「人のために働く」をグループ共通の価値観とし、未来に向けたサステナブルな植物の食の力で、社会課題の解決に取り組んでいます。

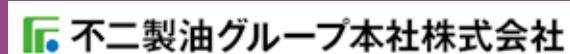
事業の生命線である原料産地においては、森林破壊や生物多様性の損失、人権問題が指摘されており、特にコロナにより、気候危機対策、サプライチェーンの強靭化が喫緊の課題となっています。当社は、かねてよりこうした問題に真摯に向き合い、野心的な2030年サステナブル調達目標を掲げ(パーム油:農園までのトレーサビリティ100%、カカオ:児童労働撤廃、大豆:コミュニケーションレベルまでのトレーサビリティ確保など)、サプライヤーやNPOと協働で、環境保全や労働環境の改善に取り組んでおります。また、自社グループの生産

においても環境ビジョン2030のもと、CO₂排出量・水の使用量・廃棄物の削減を推進しており、TCFDに賛同し、気候変動リスクと機会への対応、ガバナンスの強化、より充実した情報開示を進めています。

CDPへの回答は、世界の潮流や今後取り組むべき課題を知るために非常に重要であり、サステナブル活動を推進する上で、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションに役立っています。

食料システムの変革という大きなグローバル課題に対し、今後も食でいのちを守るエッセンシャル企業として、未来につながる“おいしさと健康”を創るPlant-Based Food Solutionsを世界に広げ、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

不二製油グループ本社株式会社
代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)
酒井 幹夫



CDP回答評価

企業の環境パフォーマンス指標を測る

CDPのスコアリングは、CDPのミッションに基づいており、持続可能な経済のためのCDPの原則と価値に焦点を当て、スコアは、企業が環境問題に取り組んできた歩みを表し、リスクが管理されていない可能性がある場合にはそれをハイライトするためのツールです。CDPは、次に挙げる4段階のレベルを示すスコアを用いて、リーダーシップに向けた企業の進捗をハイライトするような直感的なアプローチを開発しています。

情報開示レベルは企業の開示度合を評価し、**認識レベル**はどの程度企業が自社の事業にかかる環境問題や、リスク、その影響を評価しようとしているかを測っています。マネジメントレベルでは環境問題に対する活動や方針、戦略をどの程度策定し実行しているかを評価し、リーダーシップレベルでは企業が環境マネジメントにおけるベストプラクティスと言える活動を行っているかどうかを評価しています。

2018年からCDP質問書はセクターに焦点を当てたアプローチを採用し、この新しいアプローチの下で、全企業に共通の一般的な質問と共に、影響の大きいセクターを対象としたセクター固有の質問を設定しています。

回答評価方法において、各質問の配点が明確に提示されています。情報開示レベルと認識レベルのスコアは、各レベルごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に100を乗じたパーセントとして表されます。

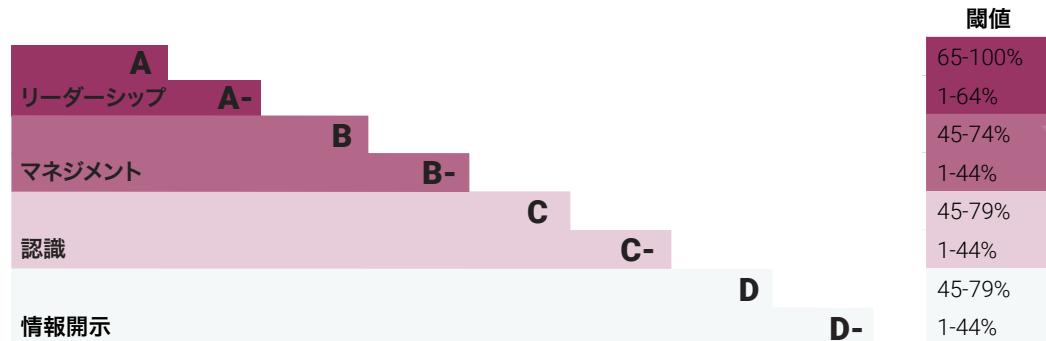
質問はいくつかのカテゴリーに分類され、カテゴリーごとに各セクターのウェイトが設定されています。マネジメントレベルとリーダーシップレベルでは、質問のカテゴリーごとに獲得した点数を得点可能な点数で除した値に、セクターのウェイトを乗じて、カテゴリー別のスコアを算出します。すべてのカテゴリーのスコアを合計した数値がマネジメント／リーダーシップレベルのスコアとなります。

次のレベルに上がるための閾値が設定され、各質問において一定の点数を獲得できていない場合、その質問では次のレベルの評価が実施されません。最終的なスコアは到達した最も高いレベルを示しています。例えば、X社が情報開示スコア88%、認識スコア82%、マネジメントスコア65%の評価を受けた場合、最終的なスコアはBとなります。また到達した最も高いレベルの中で、44%未満のスコアの場合(ただしリーダーシップレベルを除く)、スコアにマイナスが付きます。例えば、Y社が情報開示スコア81%、認識スコア42%の評価を受けた場合、最終的なスコアはCとなります。

なお、質問書に回答していない、もしくは十分な情報を提供していない場合には、スコアはFとなります。

各企業のスコアは一般に公表しており、CDPレポートのほかブルームバーグやグーグルファイナンス、ドイツ証券取引所のウェブサイトの他、クイックの端末でも閲覧可能となっています。CDPが実施する回答評価においては、スコアラーの質を高め、スコアラーと評価を受ける企業に利害関係がある場合には、より厳しいチェック体制をとっています。

<https://www.cdp.net/scoring-conflict-of-interest>



F: CDP気候変動質問書の回答評価を行うのに十分な情報を提供していない。¹

¹ 全ての企業がCDP質問書の対象になっているわけではありません。質問書の対象になっているにもかかわらず回答していない、もしくは回答評価に十分な情報を提供していない場合、スコアはFとなります。Fのスコアは、環境スチュードーシップを達成していないことを示すものではありません。

CDP 2021 気候変動質問書 日本企業の回答サマリー

71%
ジャパン500の回答率
(354/500)

427社
全回答日本企業数

56社
Aリスト選出日本企業
(ジャパン500 50社、
その他6社)

CDPの気候変動に関する調査は2021年の今回で、グローバルレベルでは19回目、日本を対象としたものは16回目となる。日本企業を対象とした調査は、2006年から2008年は150社を対象として質問書を送付していたが、2009年より対象を500社に拡大した。2011年よりFTSEジャパンインデックスに該当する企業を基本として選定した500社（以下、ジャパン500）を中心に質問状を送付している。

回答状況とスコア

今年のジャパン500選定企業のうち、回答企業数は354社であった（回答率71%）。ジャパン500に該当しない企業も含めると、427社が回答している。

2021年に最高位のAランクに選定された企業は、ジャパン500で50社、その他回答企業で6社の合計56社であり、回答企業全体に占めるAランク企業の比率は13%となった。

TCFDに即した情報開示

リスクの重大性の定義は、財務への影響を図るうえでの基礎である。質問C2.1bでは、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義しているかを尋ねている。気候関連のリスクを特定または評価する際の「重大な財務的または戦略的影响」の定義と重大な財務的または戦略的影响を定義するために使用される定量化可能な指標の説明がある（C2.1bマネジメントポイントが満点）ということは、組織におけるリスクマネジメントプロセスの判断基準が明確に定められていることを示している。AまたはA-を獲得している企業においては、75%がこの基準を満たしている。

質問C2.3a、C2.4aでは、事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスク（C2.3a）と機会（C2.4a）を尋ねている（複数回答可）。リスクと機会の詳細情報について、マネジメントポイント満点を獲得しているということは、実際にリスクマネジメントプロセスの実装結果から、十分な情報を適切に報告できていると言える。

また、一つ以上のリスクと機会の情報に関して財務影響の数値を報告している企業数は、リスクで80%、機会で77%を超えており、財務影響の程度に関する評価が企業内のリスクと機会の評価プロセスに確実に組み込まれていることがわかる。

質問C3.1aでは、事業戦略策定に際し、気候関連シナリオ分析を使用しているかを尋ねている。68%の企業がシナリオ分析を実施済みであり（2020年は63%）、「2年内に実施予定」を加えると、91%がシナリオ分析の実施に前向きな姿勢を示している。

第三者検証の傾向

スコープ1、2について2021年では、前年比で約10%増となり、スコープ1:292社、スコープ2:291社が検証を受けている。回答企業数が427社であったため回答企業のうち、検証を受けている企業の割合は68%となった。スコープ3は前年比14%増の242社が検証を受けている。回答企業に対する割合は57%であり、スコープ1,2ほどにはまだ検証が浸透していない状況といえる。10年前の2012年ではスコープ1:93社、スコープ2:92社、スコープ3:43社であった。スコープ1,2で約3倍、スコープ3で5倍以上になっており、この10年間で急速に検証を受けている企業が増加していることがわかる。

また、報告排出量の70%以上の検証を受けている企業数は、2021年はスコープ1が252社、スコープ2が246社であった。70%以上の範囲で検証を受ける企業数も上昇傾向にあり、全体として、公表する排出量に対する企業の意識が向上していることがうかがえる。

日本も世界も検証範囲は100%がもっとも多い比率であるが、日本は世界と比べて15%以上低い割合となっている。一方で、検証範囲が70%以上の割合でみると日本と世界はどちらも概ね9割となっている。この内容から、日本では最低限CDPで得点可能な70%以上の検証を受けようとしている事がうかがえる。検証範囲が50%未満の割合をみると日本は、世界にくらべて大きくなっている。これは、東京都及び埼玉県制度による検証を報告している企業が一定数あることが起因していると考えられる。

Figure 1. ジャパン500回答数の推移

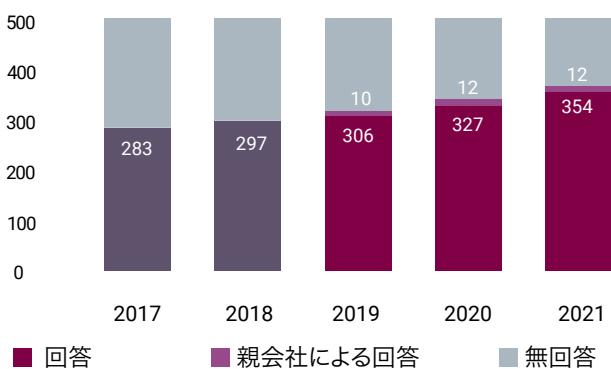


Figure 2. ジャパン500スコア分布

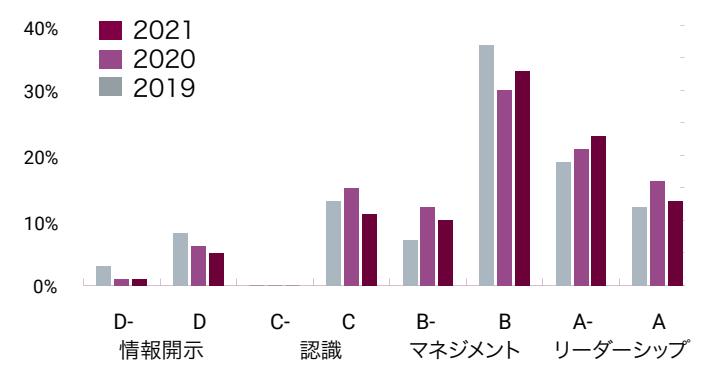


Figure 3. ジャパン500セクター別スコア分布

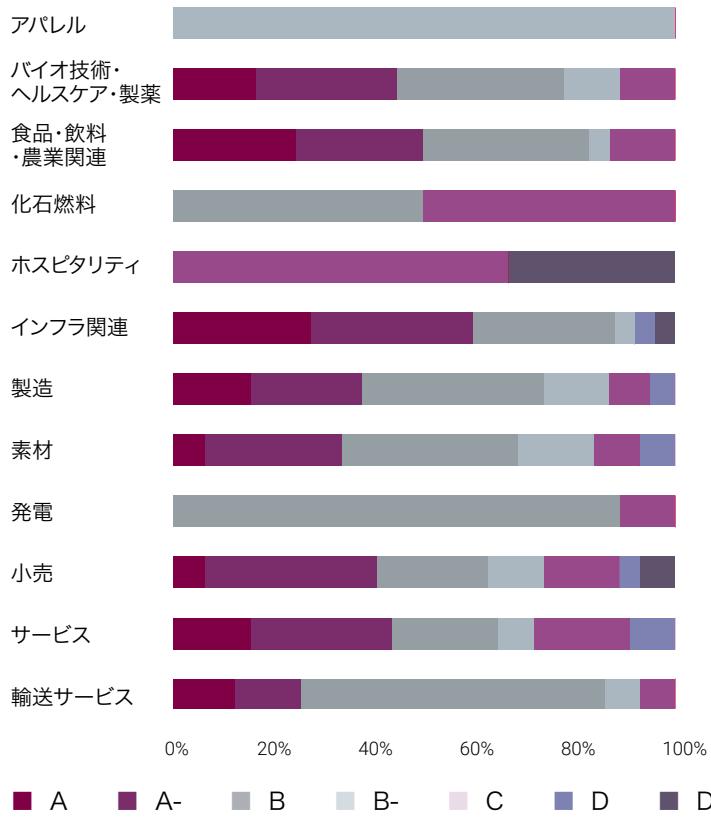


Figure 4. C2.1bマネジメントスコア満点を獲得している企業の分布(最終スコア別)

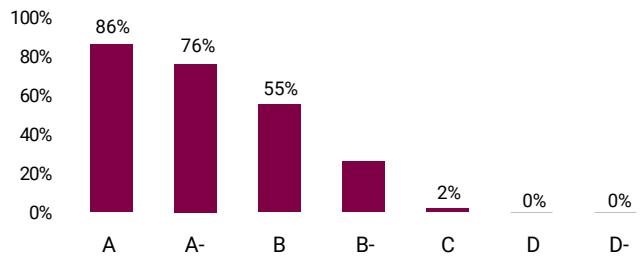


Figure 5. シナリオ分析実施企業割合

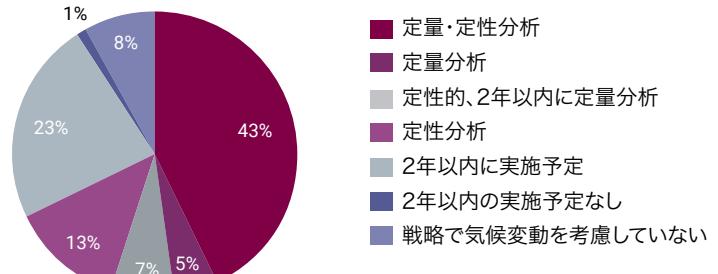


Figure 6. 検証を受けている企業数

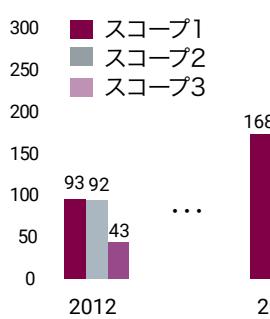


Figure 7. 70%以上検証を受けている企業数

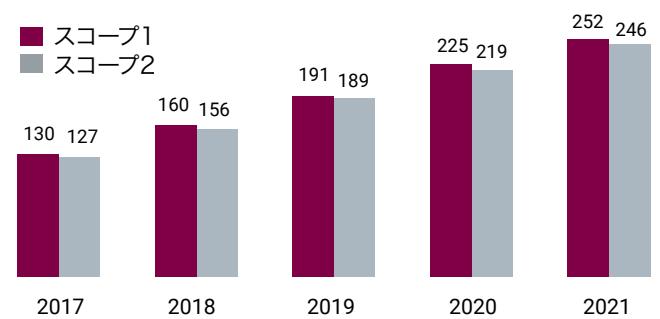
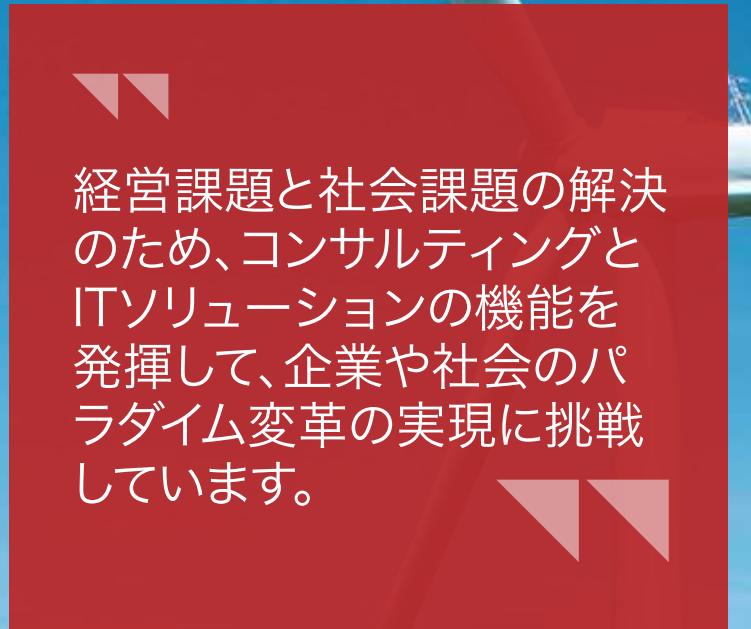


Table 1. 検証範囲別企業割合(カッコ内の数値は2020年結果)

検証範囲		スコープ1	スコープ2	スコープ3			
		日本	世界	日本	世界	日本	世界
100%	日本	68%(69%)	69%(68%)	78%(75%)			
	世界	85%(84%)	88%(86%)	86%(83%)			
70-99%	日本	20%(18%)	17%(18%)	12%(12%)			
	世界	9%(9%)	7%(8%)	6%(7%)			
50-69%	日本	2%(2%)	4%(3%)	3%(4%)			
	世界	1%(1%)	1%(4%)	2%(7%)			
50%未満	日本	10%(12%)	10%(11%)	7%(8%)			
	世界	5%(6%)	4%(4%)	6%(7%)			

株式会社野村総合研究所

経営課題と社会課題の解決のため、コンサルティングとITソリューションの機能を発揮して、企業や社会のパラダイム変革の実現に挑戦しています。



成功へのヒント

- ▶ 組織横断的な専門の委員会を立ち上げ、全社員への社会課題解決に通じる企業理念の浸透活動を通じて価値共創への共感の醸成と実践行動を促す。
- ▶ RE100、SBTi、TCFD等、気候変動関連のテーマに影響力を持つ国際的なイニシアチブの動向に関して、社内外での情報収集や交流活動を行い、迅速に自社の事業戦略に反映する。
- ▶ サプライチェーン全体での温室効果ガス削減のために、取引先企業など関係するステークホルダーとの継続的な対話を通じて、協力関係を構築する。
- ▶ 社会構造が変化する中で、デジタル技術を活用し、社会課題の解決に貢献する。

野村総合研究所(NRI)は、日本初の民間総合シンクタンクとして1965年に設立されました。現在は企業や政府を顧客として、コンサルティングからITソリューションまで幅広く一貫した問題解決のためのサービスを提供しています。

事業内容は、経営戦略や情報システム戦略の立案・実行支援を行う「コンサルティング事業」、金融機関向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供する「金融ITソリューション事業」、主に流通業、製造業、サービス業、公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供する「産業ITソリューション事業」、そしてIT基盤・ネットワークの構築やクラウドサービス等の提供とデータセンターの運営管理を行う「IT基盤サービス事業」に大別されます。NRIの主要な事業である共同利用型のITサービスは、日本において約7割の証券会社が利用し、業界の標準的なビジネスプラットフォームになっているなど、様々な面で日本の社会基盤を支えています。

NRIの企業理念である「未来創発」には、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」という私たちの使命が含まれています。イノベーションを通じて、経営課題や社会課題を解決することの先にNRIの持続的な企業価値向上があるという想いが、企業理念に込められています。持続可能な社会の発展に向けて貢献していくことは、創業以来、NRI社員の共通の思いとして紡がれています。

2019年に策定した4か年の中期経営計画では、NRIの持続的成長と持続可能な未来社会作りを両立させる「サステナビリティ経営」の推進を表明し、社内にいる科学技術や経済などさまざまな分野の専門家が、社外の人材や組織とも連携しつつ、社会課題の解決に取り組むことで、「社会になくてはならない存在」となっていくことを目指しています。

NRIでは所有するデータセンターで使用する電力が多いことから、脱炭素化に向けては再生可能エネルギーの導入が必要であると考えて、2019年にRE100に賛同しました。データセンターの使用電力のうち、2030年までに70%、2050年までに100%を再生可能エネルギーに置き換える目標を立て、計画よりも前倒しで達成できる見込みです。

2020年には、Business Ambition for 1.5°Cに署名し、2030年までに温室効果ガス排出量を2013年度比で72%削減する目標を設定しました。この目標は、SBTiから1.5°C目標に認定されています。また、気候変動に対する対策はサプライチェーン全体で取り組む事が重要であるとの認識から、取引先企業に対して、NRIの環境問題に対する取組みを紹介し、意見交換するイベントを毎年開催しています。このイベントを通じて、サプライチェーン全体でサステナビリティ推進に取り組んでいく協力体制を構築しています。

上記に加えて、中長期的な気候変動のリスクと機会を自社の事業戦略に組み込むことを目的として、2018年にTCFD提言に賛同してシナリオ分析を実施しています。社内の専門家を交えてシナリオ分析を進め、分析結果を事業戦略に反映しています。

IoTやAIの進展により、今後、IT機器の使用に伴って排出されるCO₂の増加が懸念されています。一方、デジタル技術は経営課題・社会課題を解決する上で大きな役割を果たすとも考えられています。NRIはコンサルティングとITソリューションの双方の機能や専門性を併せ持つ強みを発揮し、戦略策定からソリューションの実装まで、テクノロジーを活用して総合的に顧客を支援し、変革を実現します。NRIでは、様々な社会課題を解決するため、デジタル技術で社会のパラダイム変革を実現するDX(デジタルトランスフォーメーション)を「DX3.0」と定義しています。特に、近年注目される「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「フードバリューチェーン」をDX3.0の重点取組みテーマに挙げています。

現在に至るまで、企業の事業活動や人々の生活行動が、気候変動、森林破壊、人権侵害など、様々な社会問題を引き起こしてきました。こういった課題に対して、「政府や市民社会が解決すればよい」という従来の考え方から、「企業も責任をもって課題解決に取り組むべき」という考え方へ変わりつつあります。企業は業績の維持向上と公共の利益をバランスさせることが必要です。そのためには、企業自体の変革だけではなく、「社会のパラダイム変革」に参画や支援をしていくことが必要になります。NRIも、コンサルティングとITソリューションの力を発揮して、社会のパラダイム変革(DX3.0)を実現します。

執行役員 サステナビリティ経営推進担当 桧原 猛

株式会社NTTデータ

世界共通の課題である気候変動問題。カーボンニュートラルの達成には、個々の取り組みだけではなく、国を超えて多様な人や組織がつながり、新しい社会のしくみを共創していく必要があります。NTT DATA は社会インフラを手掛けるITサービスプロバイダーとしてデジタル技術を活用し、みなさまとともに新しい社会の創造に貢献していきます。

成功へのヒント

- ▶ チャレンジングな長期目標をたて、ビジネス戦略と整合させること
- ▶ 気候変動の最新動向を踏まえたりスク・機会分析を行う。特に、自社のみならず、お客様事業のリスクと機会について、よく検討することが重要
- ▶ お客様、サプライヤー、従業員やその他ステークホルダーとゴールを共有し、協働すること
- ▶ 自社のビジネス活動の脱炭素実現に向け、最先端のグリーンテクノロジーを創りだすこと

デジタル技術活用によるサステナブル社会の創造

NTT DATAは、情報技術(IT)で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献することを企業理念とし、長年にわたって、多くの社会基盤システム(政府・金融・通信等)やお客様のビジネスを支えるITサービスを安定的に運用・提供してきました。現在、世界55ヶ国・208都市、社員数は約14万人の体制を確立、世界中のお客様のサポートを実現しています。NTT DATAは、グローバルのお客様の事業変革パートナーとして、Long-term Relationships(長期にわたるゆるぎない信頼関係)を大切にしながら、自社単独ではなく、お客様、パートナー企業との共創を通じてカーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

NTT DATAは2040年度のカーボンニュートラルの実現のほか、2030年度までに2016年度比60%の温室効果ガス排出削減を目指しています。また、SBT1.5°C認定を取得するとともに、Business Ambition for 1.5°Cへの署名、CDP Supply chain programへの参画やGreen Software Foundationへの加入などの活動を通じ、ITサービス業界をリードする活動を進めています。

具体的な温室効果ガス削減の取り組みとしては、環境性能が優れたグリーンデータセンタ(LEED Gold認定)を運用しています。外気を利用した高効率な冷房や太陽光発電、さらにはAIやIoTなどを活用した機器の運用を通じて、高い省エネを実現しています。

さらに、ITサービスの提供のためには多くのサプライヤーとの連携が欠かせません。サプライチェーンを通じた脱炭素化の推進のために、2021年4月にCDP supply chain programに参画、サプライヤーエンゲージメントを高めるための働きかけや対話などの活動を推進しています。

NTT DATAにとって気候変動問題への対応は、私たち自身の企業活動にとどまるものではありません。私たちの事業を通じて、お客様のカーボンニュートラル実現に貢献することも私たちのミッションです。具体的には、お客様の気候変動対応戦略の策定を支援するコンサルティングサービス、戦略実行のためのITサービスの提供を通じて貢献してまいります。気候変動問題の解決には、技術的な貢献、グリーンイノベーションが不可欠です。この推進のため、2021年10月に専門組織、グリーンイノベーション推進室を設置。デジタル技術を活用した技術開発や標準化への働きかけ、世界でワンストップのグリーンビジネスやソリューションの強化を進めています。

その活動の一つが、世界を代表するIT企業が参画するGreen Software Foundationへの加入です。NTT DATAはステアリングメンバとして参画、ソフトウェア開発やシステムの構築・運用における、温室効果ガス排出削減のための技術開発や標準化などを通じて推進していきます。

また、NTT DATAは、NTTグループの一員として、NTTが掲げるIOWN構想の実現にも取り組んでいます。IOWNは光電融合技術と光通信技術により実現する次世代の通信・コンピューティング融合インフラであり、電気信号を利用する従来のコンピュータやネットワークに対し、「大容量」「低遅延」に加えて、「低消費電力」が特徴です。NTTグループ一丸となって、未来のICT基盤から、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

代表取締役副社長執行役員 藤原 遠

Appendix



CDP 2021 気候変動質問書 日本企業一覧

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
アパレルセクター											
アシックス	一般	B	A-	2873	L: 25154 M: 20262	15	1.5°C, WB2°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	No	定量・定性
ゴールドワイン	一般	F	F								
ユニチカ	一般	F	F								
ワコールホールディングス	一般	B	F					非公表			
バイオ技術・ヘルスケア・製薬セクター											
HOYA	一般	C	D	16374	L: 389802	0	No	No	No	No	2 years
JCRファーマ	一般	F									
朝日インテック	一般	F	F								
アステラス製薬	一般	B	A-	63276	M: 59320	15	2°C	Other	Yes	Yes	定量
エーザイ	一般	A-	B	45022	L: 38175 M: 36561	15	2°C	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
大塚ホールディングス	一般	A-	A-	368555	L: 429264 M: 337480	15	2°C	NZ	Yes	Yes	定量
小野薬品工業	一般	A	A	10136	L: 15666 M: 16009	15	1.5°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量
オリンパス	一般	B	A-	27495	L: 70119 M: 63161	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
科研製薬	一般	F	F								
キッセイ薬品工業	一般	F	N/S								
協和発酵キリン	一般	SA	SA				SA				
キヨーリン製薬ホールディングス	一般	D-	D-	27041		0	No	No	No	No	N/A
サイバーダイン	一般	F	F								
サワイグループホールディングス	一般	B		18870	L: 46845 M: 42083	14	Other	No	No	No	N/A
沢井製薬	一般	SA	C				SA				
参天製薬	一般	B	C	14847	L: 16473	14	1.5°C	No	No	No	定量・定性
塩野義製薬	一般	A-	A-	37537	L: 44193 M: 37802	15	1.5°C, 2°C	NZ	Yes	Yes	定量 (+定量)
シスメックス	一般	A-	B-	4034	L: 20586 M: 15476	15	(2°C)	No	No	No	定量・定性
島津製作所	一般	B	C	2430	L: 42262 M: 31400	13	WB2°C	低炭素エネ	Yes	No	定量
第一三共	一般	A	A	86785	L: 113383 M: 96080	15	WB2°C	Other	Yes	Yes	定量・定性
大正製薬ホールディングス	一般	F	F								
大日本住友製薬	一般	B	A-	19514	L: 34567	14	2 years	No	No	Yes	2 years
武田薬品工業	一般	A-	A	302500	L: 288000 M: 0.0	15	1.5°C	Other	Yes	Yes	定量・定性
田辺三菱製薬	一般	SA	SA				SA				
中外製薬	一般	A	A-	42771	L: 59935	15	(1.5°C), (2°C)	No	Yes	No	定量
ツムラ	一般	B-	C	37632	L: 40903 M: 57268	10	目標なし	No	3 years	2 years	2 years
テルモ	一般	B	B	62085	L: 224643 M: 212031	15	WB2°C	No	No	2 years	定量
日本新薬	一般	B-	B-				非公表				
ニプロ	一般	F	F								
日本光電工業	一般	C	B-	6664	L: 9627	14	(1.5°C)	NZ	No	2 years	2 years
久光製薬	一般	F	F								
マニー	一般	N/S			0		目標なし	No	N/A	N/A	N/A
メニコン	一般	F									
持田製薬	一般	F	F								
ロート製薬	一般	F	F								
食品・飲料・農業関連セクター											
アサヒグループホールディングス	FBT	A	A	463242	L: 372437 M: 366869	15	1.5°C	No	Yes	Yes	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ ^e 排出量	スコープ ^f 排出量	スコープ ^g 排出量回答数 ^h	SBT設定 ⁱ	その他 気候関連目標 ^j	カーボン・プライ シング施策 ^k	インターナル・ライ ソーシング ^l	インバーン・ライ ソーシング ^m	シナリオ分析の 導入 ⁿ
味の素	FBT	A	A	1008811	L: 910791 M: 901789	15	1.5°C	低炭素工ネ	Yes	Yes	定量・定性	
アリアケジャパン	FBT	F	F									
伊藤園	FBT	B	B	23456	L: 10911 M: 11157	14	2 years	No	3 years	2 years	定量・定性	
伊藤ハム米久ホールディングス	FBT	C	F	34484	L: 223458 M: 215305	2	2 years	No	No	No	N/A	
江崎グリコ	FBT	F	F									
カゴメ	FBT	A-	B	94949	L: 46393 M: 48574	15	(2°C)	No	3 years	2 years	定量・定性	
カルビー	FBT	B	C	130528	L: 23251 M: 55268	15	(2°C)	Other	3 years	2 years	定量・定性	
キッコーマン	FBT	A-	A-	101140	L: 102816 M: 96765	15	2 years	Other	Yes	Yes	定量	
キユーピー	FBT	B	B	65482	L: 108043 M: 100328	15	2 years	低炭素工ネ	Yes	Yes	2 years	
極洋	FBT	N/S	F	5211	M: 12006	1	No	Other	N/A	N/A	N/A	
キリンホールディングス	FBT	A	A	398216	L: 484372 M: 476789	15	1.5°C	NZ, 低炭素工ネ	Yes	Yes	定量・定性	
コカ・コーラ ポトラーズジャパン ホールディングス	FBT	B	B	188330	L: 177470	15	2 years	Other	No	No	2 years	
サッポロホールディングス	FBT	B	B	73757	L: 88987 M: 106688	15	(1.5°C)	低炭素工ネ	Yes	2 years	定量・定性	
サントリーホールディングス	FBT	A		553577	L: 323862 M: 323539	15	2°C, (1.5°C), (WB2°C)	NZ	Yes	Yes	定量・定性	
サントリー食品インターナショナル	FBT	SA	A				SA					
スターゼン	FBT	C	F	8074	L: 14399 M: 15106	2	目標なし	No	Yes	No	N/A	
住友林業	製紙・林業	A	A	262105	L: 108724 M: 108421	15	2°C	低炭素工ネ	Yes	2 years	定量・定性	
宝ホールディングス	FBT	F	F									
東洋水産	FBT	C	F	166362	L: 120888	3	No	No	Yes	No	2 years	
ニチレイ	FBT	A-	B	76271	L: 287082 M: 277634	15	No	No	Yes	No	定量・定性	
日清オイリオグループ	FBT	A-	B-	148102	L: 13007 M: 12130	15	2 years	低炭素工ネ, Other	Yes	Yes	定量・定性	
日清食品ホールディングス	FBT	A-	B	266438	L: 184833 M: 178409	15	WB2°C, 2°C	低炭素工ネ	Yes	2 years	定量・定性	
日清製粉グループ本社	FBT	B	B	88942	L: 303020 M: 296089	15	(1.5°C), (WB2°C)	Other	Yes	2 years	定量	
日本水産	FBT	C	C				非公表					
日本ハム	FBT	B-	B	349000	L: 276000 M: 257000	15	No	No	No	No	2 years	
日本たばこ産業	FBT	A	A	344351	L: 465793 M: 334681	15	2°C	低炭素工ネ	Yes	Yes	定量・定性	
ハウス食品グループ本社	FBT	F	F									
不二製油グループ本社	FBT	A	A	202777	L: 216149 M: 209520	15	WB2°C, 2°C	Other	Yes	2 years	定量	
プリマハム	FBT	F	F									
マルハニチロ	FBT	F	F									
明治ホールディングス	FBT	A-	A-	238799	L: 349841 M: 324168	15	(1.5°C), (WB2°C)	低炭素工ネ	3 years	2 years	定量・定性	
森永製菓	FBT	A-	B	21419	L: 51722 M: 47512	15	No	NZ	Yes	No	2 years	
森永乳業	FBT	B	B	185786	L: 127554 M: 133663	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years	
ヤクルト本社	FBT	B	B	37909	L: 45821 M: 45013	14	2 years	No	Yes	No	定性	
山崎製パン	FBT	F	F									
雪印メグミルク	FBT	C	C				非公表					
化石燃料セクター												

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ ^e 排出量 ^f	スコープ ^g 排出量 ^h	スコープ ⁱ 排出量回答数 ^j	SBT設定 ^k	その他 気候関連目標 ^l	カーボン・プライ シング施策 ^m	インターナル・ライ シング ⁿ	シナリオ分析の 導入 ^o
ENEOSホールディングス	石油・ガス	B	B	22698000	L: 596 M: 3124404	14	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	No	定量・定性
出光興産	石油・ガス	A-	A-					非公表			
国際石油開発帝石	石油・ガス	A-	A-	7629351	L: 1519 M: 44077	15	2 years	NZ, メタン	Yes	Yes	定性
コスモエネルギーホールディングス	石油・ガス	B	C	6361000	L: 296000 M: 272000	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	No	2 years	定性 (+定量)
石油資源開発	石油・ガス	B	F	740944	L: 14010 M: 61145	15	No	NZ	Yes	Yes	定量・定性
日本コークス工業	石炭	F	F								
三井松島ホールディングス	石炭	F	F								
ミツウロコグループホールディングス	一般	F	F								
ホスピタリティセクター											
オリエンタルランド	一般	C	C	46000	L: 94300 M: 89000	11	Other	No	Yes	2 years	2 years
コロワイド	一般	F									
すかいらーくホールディングス	一般	N/S	F			0	No	N/A	N/A	N/A	
シローグローバルホールディングス	一般	F									
西武ホールディングス	不動産	C	C	159507	L: 394377 M: 391382	9	No	No	Yes	No	2 years
ゼンショーホールディングス	一般	F	F								
日本マクドナルドホールディングス	一般	SA	SA				SA				
吉野家ホールディングス	一般	F									
リゾートトラスト	不動産	D-	F	42905	M: 56404	0	目標なし	No			
インフラ関連セクター											
飯田グループホールディングス	建設	F	F								
イオンモール	不動産	B	A-	15041	L: 380338 M: 241991	15	2°C	低炭素エネ	Yes	2 years	定性
いちご	不動産	A-	B	6764	L: 54677 M: 52681	15	2 years	低炭素エネ	3 years	2 years	2 years
岩谷産業	一般	F									
大阪ガス	一般	A-	A-	4659553	L: 303154 M: 193510	15	No	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
大林組	建設	A	A	113835	L: 60675 M: 56625	15	(WB2°C), (2°C)	NZ	Yes	No	定量・定性
オープンハウス	建設	F	F								
鹿島建設	建設	A-	A	123759	L: 44908 M: 46568	15	(WB2°C)	Other	Yes	No	定量・定性
九電工	一般	F	F								
協和エクシオ	一般	N/S	F				非公表				
きんでん	建設	D-	D-			0	不明		No	No	No
熊谷組	建設	A	B	64636	L: 18888 M: 19122	15	WB2°C, 2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
コムシスホールディングス	一般	F	F								
五洋建設	建設	D	F				非公表				
山九	一般	F	F								
ジェネックス	電力	B-	B-	99	L: 60 M: 57	15	1.5°C	No	3 years	No	No
清水建設	建設	A	B	153367	L: 60000 M: 57881	15	WB2°C, 2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
ショーボンドホールディングス	一般	F	F								
住友不動産	不動産	B-	N/S				非公表				
積水化学工業	建設	A	A	179486	M: 548529	15	2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量
積水ハウス	建設	A	A-	85901	L: 54318 M: 48938	15	WB2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
大成建設	建設	A-	A	242378	L: 75342 M: 75612	15	2°C	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
ダイセキ	一般	B	D	27148	L: 15013 M: 14246	15	(WB2°C)	Other	No	No	定性 (+定量)

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・フレイ シング施策 ^j	インターナル・ライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
大東建託	不動産	A-	C	33926	L: 38360 M: 37700	15	1.5°C	No	Yes	2 years	定量・定性
大和ハウス工業	建設	A	A	216367	L: 206954 M: 193740	15	WB2°C, 2°C	NZ, 低炭素工ネ	Yes	Yes	定量・定性
竹中工務店	建設	A-	B				非公表				
千代田化工建設	一般	SA	SA				SA				
デジタルグリッド	電力	N/S					非公表				
東急建設	建設	B	B-	35694	L: 11729 M: 10782	15	WB2°C	NZ, 低炭素工ネ	Yes	2 years	定量・定性
東京ガス	一般	B	A-	3467000	L: 243000 M: 239000	15	No	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
東京建物	建設	B	B	11981	L: 109592 M: 104736	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
東邦ガス	一般	A-	A-				非公表				
戸田建設	建設	A	A	59510	L: 27557 M: 19251	15	2°C	低炭素工ネ	Yes	Yes	定量・定性
西松建設	建設	A-	A-	49653	L: 31612 M: 32836	15	(WB2°C), (2°C)	低炭素工ネ	No	2 years	定量・定性
日揮	一般	B	F	84325	L: 48221	12	No	NZ, Other	Yes	2 years	定性
日本瓦斯	一般	B-	C	13991	L: 2545 M: 2190	15	2 years	NZ, 低炭素 工ネ, Other	Yes	2 years	定性 (+定量)
野村不動産ホールディングス	建設	A-	B				非公表				
長谷工コーポレーション	建設	F	F								
ヒューリック	不動産	B	C				非公表				
前田建設工業	建設	B	B				非公表				
前田道路	一般	B	C	225381	L: 51334 M: 48262	7	2 years	NZ, 低炭素工ネ	Yes	2 years	定性 (+定量)
三井住友建設	建設	B	B-	54318	L: 14485	15	2 years	NZ, 低炭素 工ネ, Other	3 years	2 years	定性 (+定量)
三井不動産	建設	A	B	115326	L: 366788 M: 361540	15	WB2°C	NZ, 低炭素工ネ	Yes	2 years	定量・定性
三菱地所	不動産	A-	A	116914	L: 473877 M: 488695	15	WB2°C	低炭素工ネ	Yes	2 years	定量・定性
都田建設	建設	N/S	N/S	94	L: 100 M: 97	5	1.5°C, (WB2°C)	NZ, Other	N/A	N/A	N/A
製造セクター											
DMG森精機	資本財	N/S	F	33917	M: 42652	6	2 years	No	N/A	N/A	N/A
FUJI	一般	F									
IHI	EPM	B-	B-	58517	L: 200125 M: 166549	14	2 years	No	Yes	No	定性 (+定量)
JVCケンウッド	一般	B	C	1059	L: 37257	15	2 years	No	No	Yes	N/A
LIXILグループ	一般	A-	A-	465613	L: 569901 M: 455902	15	2°C	NZ	Yes	Yes	定量・定性
NISSHA	一般	B	A-				非公表				
NOK	一般	B	B	37240	L: 612656 M: 719797	13	(2°C)	No	3 years	2 years	定性
NTN	一般	B	B	84017	L: 471586	15	2 years	Other	No	No	2 years
SANKYO	一般	F	F								
SCREENホールディングス	一般	B	A-	10614	L: 46682 M: 40056	15	WB2°C, 2°C	Other	No	2 years	定量・定性
SMC	資本財	D	D				非公表				
SUBARU	輸送機器 製造	B	A-	232070	L: 372877 M: 359408	15	No	NZ	Yes	2 years	定量・定性
SUMCO	一般	B-	B	21000	L: 626000 M: 535000	15	No	No	Yes	2 years	定量・定性
TBM	一般	B	B	462	L: 1018 M: 760	14	2 years	Other	Yes	2 years	定性
TDK	資本財	A-	A-	136021	L: 1770384 M: 1631989	15	2 years	No	No	2 years	定性
THK	資本財	C	C	29700	M: 184170	7	2 years	No	3 years	2 years	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナル・ライ ンホーク・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
TOTO	一般	B	B	166839	M: 140306	15	WB2°C	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
TOYO TIRE	一般	B-	B-	263855	L: 271570	15	(Yes)	No	Yes	2 years	定性
アイシン精機	一般	B	A-	573578	L: 2030210 M: 1911431	15	2 years	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
アズビル	資本財	A	B	3988	L: 14681 M: 16935	15	2°C, (1.5°C)	NZ	Yes	2 years	定性
アドバンテスト	資本財	A-	B	3543	L: 38063 M: 25187	15	(1.5°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
アマダホールディングス	資本財	B	B					非公表			
アマノ	一般	F									
アルパック	資本財	Private	F	5506	L: 88275	8	(2°C)	Other	Yes	2 years	2 years
アルプラスアルパイン	一般	B	B	20196	L: 225849 M: 227069	12	2 years	低炭素エネ	Yes	No	定性
アンリツ	資本財	B	B	1602	L: 11586 M: 10954	15	WB2°C, 2°C	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
イーグル工業	一般	C		1776	L: 31964 M: 39315	13	2 years	No	Yes	No	2 years
いすゞ自動車	輸送機器 製造	A-	A	128839	L: 116881 M: 107174	15	2 years	NZ	Yes	2 years	定性
イビデン	一般	B	B	153000	L: 462000 M: 434000	15	(2°C)	NZ	Yes	2 years	定量・定性
ウシオ電機	資本財	C	C	3580	L: 29798	15	1.5°C	Other	Yes	No	2 years
エクセディ	一般	B	B					非公表			
エスペック	資本財	B	B	3222	L: 11072 M: 8365	15	(WB2°C)	低炭素エネ, Other	Yes	2 years	定性
荏原製作所	資本財	D	C	35947	L: 94871 M: 74597	0	2 years	低炭素エネ	3 years	No	定性
エフピコ	一般	B	B-	45281	L: 179090 M: 198165	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
王子ホールディングス	製紙・林業	A-	B	6323288	L: 1275629 M: 1326771	15	2 years	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
オーエスジー	資本財	F	F								
オークマ	資本財	F	F								
オカムラ	一般	C		14287	L: 25495 M: 25426	9	(WB2°C)	No	Yes	2 years	定量・定性
沖電気工業	一般	A-	B	9880	L: 63000 M: 67000	15	2 years	No	Yes	2 years	定性 (+定量)
オムロン	資本財	A-	A-	20047	L: 30987 M: 72360	15	(2°C)	No	3 years	Yes	定量・定性
カシオ計算機	一般	C	C	3619	L: 22616 M: 21937	13	WB2°C	No	No	No	N/A
川崎重工業	輸送機器 製造	B	B-	139502	M: 255039	12	2 years	No	No	2 years	定性
キーエンス	資本財	F	F								
キオクシアホールディングス	一般	B	B	651900	L: 1713400 M: 1695500	15	2 years	Other	No	Yes	定量・定性
キヤノン	一般	B	A	123133	L: 849468 M: 816973	15	(Yes)	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
キヤノンマーケティングジャパン	一般	SA	SA					SA			
京セラ	一般	A	A	159426	L: 684122 M: 682070	15	2°C	Other	Yes	Yes	定量・定性
協発工業	輸送機器 製造	N/S	N/S	19	L: 121 M: 93	14	1.5°C	No	N/A	N/A	N/A
クボタ	資本財	A-	A-	292501	L: 326883 M: 279744	14	No	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
栗田工業	一般	B-	B-	10280	L: 6840 M: 16268	15	(WB2°C)	Other	Yes	2 years	定量・定性
グローリー	一般	B	B-	3182	L: 14142 M: 122234	15	2 years	No	Yes	No	定性 (+定量)
小糸製作所	資本財	B-	B-					非公表			

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候目標 ⁱ	カーボン・フレイ シング施策 ^j	インターナル・ライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
コクヨ	一般	B-	B-	7465	L: 25735 M: 25290	12	(WB2°C)	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	No
コニカミノルタ	一般	A	A	147379	L: 158890 M: 154747	15	2°C	NZ	Yes	Yes	定性
小松製作所	資本財	A	A	104129	L: 277709 M: 293589	15	2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
コマニー	一般	B		1853	L: 2288 M: 2523	15	1.5°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
三和ホールディングス	一般	B	D	10239	M: 12184	3	2 years	No	No	2 years	定量・定性
ジーエス・ユアサ コーポレーション	資本財	A-	B	82968	L: 534172 M: 508320	12	2 years	No	Yes	2 years	2 years
ジェイテクト	一般	A-	A-	98507	L: 582861 M: 490767	15	(1.5°C), (WB2°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
シチズン時計	一般	A-	B-	16417	L: 119854 M: 114009	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
シマノ	一般	F	F								
シャープ	一般	B	B	269980	L: 723402 M: 647313	15	WB2°C	No	Yes	No	定量・定性
ジャパンディスプレイ	一般	C	C	85731	L: 459955 M: 418102	10	2 years	Other	No	No	N/A
スズキ	輸送機器 製造	B-	B-	531408	L: 644245 M: 627236	14	(2°C)	No	Yes	2 years	定量
スタンレー電気	資本財	F	F								
住友ゴム工業	一般	B-	B-	367252	L: 632101	15	2 years	Other	3 years	2 years	定量・定性
住友重機械工業	資本財	B-	B-	37664	L: 135783 M: 147797	15	2 years	No	Yes	No	2 years
住友電気工業	資本財	B	B	196876	M: 1176181	10	(WB2°C)	No	3 years	2 years	定性
セイコーエプソン	一般	A	A	124929	L: 372401 M: 345151	15	2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量
ソニーグループ	一般	A	A-	188879	L: 1282239 M: 1203990	15	1.5°C, 2°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定性
第一興商	資本財	F	F								
ダイキン工業	資本財	A	A-	609514	L: 562422 M: 518710	15	(WB2°C)	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定性
大同トーディング	資本財	N/S	N/S	66	L: 10 M: 10	15	1.5°C	No	N/A	N/A	N/A
ダイフク	資本財	A-	B	9066	L: 30433 M: 27856	14	2 years	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	2 years	定量・定性
太陽誘電	一般	B	B-	41670	L: 213883 M: 228373	15	(WB2°C)	No	Yes	Yes	定量・定性
高砂熱学工業	一般	A-		1045	M: 2442	15	WB2°C, 2°C	No	3 years	No	定性 (+定量)
タダノ	資本財	D	F			0	目標なし	Other	3 years	No	2 years
タナックス	一般	C	C	1838	L: 1354 M: 1548	6	(2°C)	Other	No	No	定量・定性
椿本チエイン	一般	B-	B-	20923	L: 82089	14	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
ティ・エス テック	一般	B	A-	6319	L: 60170 M: 58893	15	2 years	No	No	2 years	2 years
ディスコ	資本財	B-	B	5011	L: 41424	15	Other	No	Yes	Yes	2 years
デンソー	資本財	A-	B-	459833	L: 1084800	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	3 years	2 years	定量・定性
東海理化	一般	B	B	92827	M: 108704	15	(WB2°C)	低炭素エネ	No	2 years	2 years
東京エレクトロン	資本財	B	B	29122	L: 169326 M: 156903	15	(1.5°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
東京応化工業	一般	F									
東芝	一般	A-	A	275747	L: 890373 M: 769112	15	1.5°C, WB2°C, 2°C	Other	Yes	2 years	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ ^e 排出量 ^f	スコープ ^g 排出量 ^f	スコープ ^h 排出量回答数 ^g	SBT設定 ⁱ	その他 気候関連目標 ^j	カーボン・プライ シング施策 ^k	インターナル・ライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
東洋製罐グループホールディングス	一般	B-	B-	434628	L: 964094 M: 946133	15	(WB2°C), (2°C)	No	Yes	2 years	2 years
東洋紡	一般	B	D	719052	L: 196026 M: 183798	12	(2°C)	NZ	No	2 years	2 years
トプコン	一般	B-	B-	220	L: 6742 M: 7405	6	No	No	Yes	No	2 years
豊田合成	一般	A-	A-	101229	L: 367548 M: 326421	15	(WB2°C)	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定性 (+定量)
トヨタ自動車	輸送機器 製造	A	A	1642074	L: 3684721	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
豊田自動織機	資本財	A-	A	224423	L: 591848 M: 522478	15	(WB2°C), (2°C)	No	3 years	Yes	定量・定性
トヨタ紡織	一般	B	B	42086	L: 245888 M: 254298	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
ナブテスコ	資本財	A	A	4491	L: 51907 M: 48073	15	2°C, (1.5°C)	Other	Yes	Yes	定量
ニコン	一般	A	A	33891	L: 170161 M: 161824	15	1.5°C, 2°C	NZ, Other	Yes	2 years	定性
日産自動車	輸送機器 製造	A	A-	737683	L: 2581936 M: 1804759	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ	Yes	Yes	定量・定性
日産車体	輸送機器 製造	SA	SA				SA				
日本軽金属ホールディングス	金属・鉱業	C	C	315000	L: 360000	11	No	Other	Yes	No	2 years
日本精工	一般	B	B	119938	L: 703618 M: 580767	12	(2°C)	低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
日本電気硝子	一般	F	F								
日本特殊陶業	一般	B	A-	62455	L: 246177 M: 187575	15	(WB2°C)	No	3 years	2 years	定量・定性
日本発条	一般	F	F								
ニフコ	一般	F	C								
日本製鋼所	資本財	F	F								
日本電産	EPM	C	D	60308	L: 468102 M: 43304	11	2 years	低炭素エネ	3 years	2 years	2 years
任天堂	一般	D	F				非公表				
ノーリツ	資本財	B	B	8518	M: 22841	15	(WB2°C), (2°C)	NZ	Yes	Yes	定量・定性
バイオニア	資本財	B-	C				非公表				
バイオラックス	一般	B-		2559	L: 40389 M: 38244	15	2 years	No	3 years	No	2 years
パナソニック	一般	A-	B	327000	L: 1876000 M: 1862000	15	2°C	低炭素エネ, メタン, Other	No	2 years	定性
浜松ホトニクス	一般	B	B-	12796	L: 54074 M: 49979	15	(WB2°C)	低炭素エネ	No	2 years	2 years
日立建機	資本財	A-	A-	98988	L: 176217 M: 173712	14	WB2°C	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
日立ハイテク	一般	A-	A-	7679	L: 45967 M: 38209	14	1.5°C	No	No	2 years	定性
日野自動車	輸送機器 製造	B	B	148100	L: 242406	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
ヒロセ電機	一般	C	D	1867	M: 45277	11	(2°C)	Other	No	2 years	定性
ファナック	資本財	B	B	47059	L: 107208	15	(Yes)	No	Yes	No	定量・定性
フォスター電機	一般	B-	B-	1214	L: 50627 M: 706	15	(1.5°C), (WB2°C), (2°C)	NZ	3 years	No	2 years
フジクラ	一般	A-	A-	21142	L: 104926 M: 101901	15	(WB2°C)	No	Yes	Yes	定量・定性
富士シール	一般	B	B	49778	L: 122394 M: 112200	13	2 years	NZ, Other	Yes	2 years	定性
富士通ゼネラル	資本財	C	C				非公表				
フジテック	資本財	F									
富士電機	資本財	A	A	202192	L: 235845 M: 234785	15	(WB2°C)	低炭素エネ	Yes	2 years	定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ ^e 排出量	スコープ ^f 排出量	スコープ ^g 排出量回答数 ^h	SBT設定 ⁱ	その他 気候関連目標 ^j	カーボン・プライ シング施策 ^k	インターナル・ライ シング ^l	インバウンド・ライ シング ^m	シナリオ分析の 導入 ⁿ
富士フィルムホールディングス	一般	A-	A-	564895	L: 428078 M: 408638	15	WB2°C	NZ, 低炭素工 ネ, Other	Yes	Yes	定量・定性	
藤森工業	一般	C	D	32618	L: 37676	1	1.5°C	Other	3 years	No	2 years	
フタバ産業	一般	F	F									
プラザー工業	一般	B	B	18356	L: 98508 M: 98685	15	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性	
ブリヂストン	一般	A-	A	1503530	L: 1931932 M: 1658860	15	(WB2°C)	No	Yes	Yes	定性	
古河電気工業	資本財	A	A	143474	L: 531458 M: 504134	15	2°C	NZ, 低炭素工 ネ	No	Yes	定量・定性	
ホシザキ	資本財	F	F									
堀場製作所	資本財	C	B-	3106	L: 5108 M: 4635	5	2 years	Other	No	2 years	2 years	
本田技研工業	輸送機器 製造	B	A-	1120000	L: 3050000 M: 3380000	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素工 ネ	Yes	2 years	定量・定性	
マキタ	資本財	B-	C					非公表				
マツダ	輸送機器 製造	A-	A-	92080	L: 453970	15	2 years	NZ, Other	Yes	2 years	定量・定性	
マブチモーター	一般	B	F	3104	L: 97872 M: 84258	0	2 years	No	3 years	2 years	2 years	
マレリ	資本財	B	B					非公表				
三浦工業	資本財	F	F									
三井E&Sホールディングス	輸送機器 製造	F	F									
三菱自動車	輸送機器 製造	B	B	79654	L: 279578 M: 295465	15	No	No	Yes	2 years	定性	
三菱重工業	資本財	B	B	152677	L: 436700 M: 396687	13	No	No	Yes	2 years	定性	
三菱電機	資本財	A	A	227052	L: 942311 M: 812100	15	2°C, (WB2°C)	Other	Yes	Yes	定量・定性	
三菱マテリアル	金属・鉱業	B	B	9176440	L: 1600168 M: 1476919	15	2 years	NZ, Other	Yes	2 years	定量・定性	
ミネベアミツミ	一般	A-	A-	78141	L: 770219 M: 773355	14	(WB2°C)	No	Yes	2 years	定量・定性	
村田製作所	一般	A	B	278000	L: 1035000 M: 1157000	15	(2°C)	低炭素工 ネ	Yes	Yes	定量	
明電舎	資本財	B	B	20009	L: 34234 M: 33245	14	WB2°C, 2°C	No	Yes	Yes	定性 (+定量)	
安川電機	資本財	B	C	11666	L: 41903 M: 37425	15	(WB2°C)	NZ, 低炭素工 ネ	Yes	No	定量・定性	
ヤマハ	一般	A	A-	21927	L: 123727 M: 118588	15	WB2°C, 2°C	低炭素工 ネ	3 years	Yes	定量・定性	
ヤマハ発動機	輸送機器 製造	B	A-	130174	M: 312359	14	(2°C)	Other	Yes	Yes	定量	
ユニ・チャーム	製紙・林業	A-	A-	31145	L: 435783 M: 435178	15	2°C	No	Yes	2 years	定量・定性	
ユニプレス	一般	B	B	19108	L: 100486 M: 98853	13	2 years	No	Yes	No	2 years	
横河電機	資本財	A-	A	11727	L: 61935 M: 61089	15	(1.5°C), (2°C)	Other	No	2 years	定量・定性	
横浜ゴム	一般	A-	A	534948	L: 450896 M: 384807	15	2 years	No	No	2 years	定量・定性	
リコー	一般	A	A	113354	L: 208915 M: 167047	15	1.5°C, 2°C	NZ, 低炭素工 ネ	Yes	Yes	定量・定性	
リンナイ	一般	B	B	35161	L: 70604 M: 68606	14	2 years	NZ, 低炭素工 ネ	3 years	2 years	2 years	
ルネサスエレクトロニクス	一般	B-	F	174039	L: 756400 M: 686645	13	(WB2°C)	低炭素工 ネ, Other	3 years	2 years	定量・定性	
レーザーテック	資本財	F										
レンゴー	製紙・林業	B	B	943263	M: 339124	15	2 years	Other	Yes	2 years	2 years	
ローム	一般	B	B	131011	L: 737469 M: 771474	13	2 years	NZ	Yes	2 years	2 years	

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施設 ^j	インターナル・ライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
素材セクター											
ADEKA	化学	B-		74513	L: 152681 M: 152047	14	2 years	No	No	2 years	2 years
AGC	一般	A-	C	6594209	L: 4806114 M: 4643318	15	2 years	NZ	Yes	Yes	定量・定性
DIC	化学	B	B	245603	L: 324620 M: 314589	15	(WB2°C)	低炭素工ネ	3 years	Yes	定量・定性
DOWAホールディングス	金属・鉱業	C	C					非公表			
JSR	化学	B-	B-	398733	L: 483755 M: 492844	15	2 years	Other	No	2 years	定性(+定量)
UACJ	金属・鉱業	F	F								
アイカ工業	化学	B	C	61736	L: 82962	14	2 years	Other	3 years	2 years	2 years
旭化成	化学	A-	A-	2987729	L: 918572 M: 902998	14	2 years	Other	Yes	Yes	定量・定性
宇部興産	化学	B	B	10690000	L: 590000 M: 580000	15	No	Other	Yes	Yes	定量・定性
エア・ウォーター	化学	B	B					非公表			
岡谷鋼機	資本財	F	F								
花王	一般	A	A	616385	L: 443419 M: 283430	15	2°C	No	Yes	Yes	定量
カネカ	化学	B	B-					非公表			
関西ペイント	化学	D	D			0	2 years	No	3 years	No	2 years
クラレ	化学	C	C	2045430	L: 830723 M: 999763	8	No	低炭素工ネ, Other	Yes	Yes	2 years
栗本鐵工所	鉄鋼	F	F								
神戸製鋼所	鉄鋼	A-	A-	14523486	L: 768097 M: 764282	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
コーチー	一般	A	A	7375	L: 16204 M: 16185	15	WB2°C	No	Yes	2 years	定性
小林製薬	一般	B-	C	3648	L: 14092 M: 14634	14	(1.5°C)	No	Yes	No	定性(+定量)
ジェイ エフ イー ホールディングス	鉄鋼	A-	B					非公表			
資生堂	一般	A-	A-	28129	L: 63248 M: 46490	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
昭和電工	化学	A-	B	3311000	L: 632000 M: 522000	15	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性
昭和電工マテリアルズ	化学	SA	B-					SA			
信越化学工業	化学	C	B-	1830578	L: 4018703 M: 4261268	15	No	Other	Yes	No	定性
住友大阪セメント	セメント	D	D	8699000	M: 194020	0	No	NZ	3 years	2 years	定性
住友化学	化学	A	A	6346344	L: 1162021 M: 1075732	15	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
住友金属鉱山	金属・鉱業	A-	B	1877376	L: 1574 M: 880563	12	No	低炭素工ネ, メタン	Yes	Yes	定性(+定量)
住友ベークライト	化学	A-	A-	76193	L: 133280 M: 126414	11	(2°C)	Other	Yes	2 years	定量・定性
セントラル硝子	一般	F									
大王製紙	製紙・林業	F	F								
ダイセル	化学	B	B					非公表			
大同特殊鋼	鉄鋼	B-	F					非公表			
大太平洋金属	金属・鉱業	F	F								
太平洋セメント	セメント	B	B	24039647	L: 812772 M: 769711	15	(WB2°C), (2°C)	No	Yes	Yes	定量
大陽日酸	化学	A-	B	983000	L: 4412000 M: 4412000	15	No	Other	Yes	2 years	2 years
ダスキン	一般	B		12365	L: 19027 M: 19430	15	No	No	No	2 years	定量・定性
中越パルプ工業	製紙・林業	F	F								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナル・カーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
帝人	化学	B	B	707126	L: 660420 M: 662263	15	(WB2°C), (2°C)	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
デンカ	化学	A-	A-	1511191	L: 460752 M: 432321	15	2 years	低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
東亜合成	化学	F									
東京製鐵	鉄鋼	A	A	255473	L: 673268 M: 635678	15	(WB2°C)	Other	Yes	Yes	定性
東海カーボン	化学	B-	F	23799	L: 89515 M: 85450	12	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
東ソー	化学	B	A-	7625797	L: 398117 M: 407196	15	No	Other	Yes	Yes	定量
東洋インキSCホールディングス	化学	F	F								
東レ	化学	B	B	2817156	L: 2158793 M: 2151844	11	No	NZ	Yes	Yes	定量・定性
トクヤマ	化学	A-	B-	6464000	L: 110000 M: 130000	15	(WB2°C)	NZ	Yes	Yes	定量
戸田工業	化学	C	C	13156	M: 52475	2	2 years	Other	No	2 years	2 years
日油	化学	C	F				非公表				
日産化学	化学	A-	A-	220243	L: 109230 M: 116516	15	No	Other	Yes	Yes	定性
日鉄物産	鉄鋼	F	F								
日東電工	化学	B	C	332235	L: 388312 M: 356539	13	2 years	No	Yes	Yes	2 years
日本板硝子	一般	B	A-	2816631	L: 728264 M: 529934	15	2°C	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
日本化薬	化学	B	B-	35192	L: 93682 M: 84602	15	2 years	No	Yes	2 years	定性
日本触媒	化学	C	C				非公表				
日本製紙	製紙・林業	D	D	5343601	M: 396431	5	2 years	NZ	3 years	Yes	定性
日本製鉄	鉄鋼	A-	A-				非公表				
日本ゼオン	化学	B	C	713181	L: 54189 M: 57193	11	Other	NZ	No	2 years	定性 (+定量)
日本ペイントホールディングス	化学	B	C	15065	L: 30344 M: 27309	15	2 years	No	No	2 years	2 years
日本ガイシ	一般	B	B				非公表				
日本パーカライジング	金属・鉱業	F									
バルカー	化学	C	C	1594	M: 20725	13	2 years	No	3 years	No	2 years
ビジョン	一般	F	F								
日立金属	鉄鋼	B-	B-				非公表				
ファンケル	一般	B-	B-	3060	L: 7381 M: 7372	15	2 years	No	No	No	定量・定性
古河機械金属	資本財	F	F								
ポーラ・オルビスホールディングス	一般	A	A-	2399	L: 7639 M: 7201	15	(1.5°C), (WB2°C)	No	Yes	No	定量・定性
北越コーポレーション	製紙・林業	F	F								
丸一鋼管	鉄鋼	B-	F	51015	L: 140222 M: 142509	15	2 years	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
三井化学	化学	B	B	3740184	L: 1193004 M: 663119	13	(WB2°C)	NZ, Other	Yes	Yes	定性 (+定量)
三井金属鉱業	金属・鉱業	B	C	897588	L: 995836 M: 1046590	7	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
三菱ガス化学	化学	A-	C	653428	L: 710461 M: 709389	13	2 years	NZ	Yes	Yes	定量・定性
三菱ケミカルホールディングス	化学	B	B	7795880	L: 7433843 M: 7433843	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
三菱製紙	製紙・林業	D	F	820300	M: 756000	10	(2°C)	Other	No	Yes	
ミルボン	一般	N/S		3912		0	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
大和工業	鉄鋼	F	F								
ライオン	一般	A-	A-	43756	L: 93415 M: 90570	15	WB2°C	No	Yes	2 years	定量・定性

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナル・カ ーボン・プライシ ング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
リンテック	化学	D	D	105239	L: 115499 M: 99791	8	No	No	3 years	2 years	2 years
発電セクター											
関西電力	電力	B	A-	28571752	L: 6202 M: 6090	15	(1.5°C)	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
九州電力	電力	C	C	22109066	L: 53 M: 53	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量
グローバルエンジニアリング	電力	D	D	0.07	M: 0.02	1	(Yes)	No	No	2 years	No
四国電力	電力	B	B					非公表			
中国電力	電力	B	A-	17392081	L: 42 M: 35	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	2 years
中部電力	電力	B	B	112577	L: 181877 M: 174108	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
電源開発	電力	B	B	51114048	L: 164335	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定性
東京電力ホールディングス	電力	B	B	190000	L: 5210000 M: 5200000	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
東北電力	電力	B	A-	30591000	L: 0.0 M: 0.0	15	No	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定性
北陸電力	電力	F	F					非公表			
北海道電力	電力	B	B					非公表			
小売セクター											
J. フロント リテイリング	一般	A	A	11983	L: 135685 M: 120123	15	WB2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
MonotaRO	一般	D-	F					非公表			
NTTドコモ	一般	SA	A-					SA			
PALTAC	一般	F	F								
ZOZO	一般	SA	SA					SA			
アインホールディングス	一般	F	F								
青山商事	一般	B	D	20	L: 57613 M: 61907	4	2 years	No	No	No	2 years
アズワン	一般	F									
アルフレッサ ホールディングス	一般	D-	D-					非公表			
イオン	一般	A	A	207033	L: 2809811	15	1.5°C	NZ	Yes	2 years	定性 (+定量)
イズミ	一般	F	F								
伊藤忠商事	一般	A-	B					非公表			
ウエルシアホールディングス	一般	SA	SA					SA			
エイチ・ツー・オー リテイリング	一般	B	F	45340	L: 219351 M: 164279	15	(WB2°C)	NZ	Yes	No	2 years
エービーシー・マート	一般	F	F								
オートバックスセブン	一般	F	F								
クスリのアオキホールディングス	一般	F	F								
京王電鉄	一般	F	F								
京阪ホールディングス	一般	N/S	N/S					非公表			
ケーズホールディングス	一般	C	F	18796	L: 129140 M: 139232	2	目標なし	No	No	No	N/A
神戸物産	一般	F									
コスモス薬品	一般	F	F								
サンゲツ	一般	F									
サン德拉ッグ	一般	F	F								
サンリオ	一般	F	F								
シップヘルスケアホールディングス	一般	F									
島忠	一般	F	F								
しまむら	一般	F	F								
上新電機	一般	C		1304	L: 41430 M: 32183	0	2 years	低炭素エネ	No	No	2 years

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナル・ライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
スギホールディングス	一般	C	F				非公表				
スズケン	一般	F	F								
住友商事	一般	B	B	1572945	L: 652817 M: 652611	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
セブン&アイ・ホールディングス	一般	A-	B	128535	L: 2918517 M: 2972391	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
双日	一般	A-	A-	705807	L: 206283	15	(1.5°C)	Other	Yes	Yes	定量・定性
相鉄ホールディングス	一般	F	F								
高島屋	一般	B	B-	17927	L: 198915 M: 179726	15	2 years	低炭素エネ	Yes	2 years	2 years
ツルハホールディングス	一般	D	F			0	目標なし	No	No	No	2 years
ティーガイア	一般	F	F								
東京急行電鉄	一般	B-	D	111520	L: 451195 M: 438716	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
東京センチュリー	一般	B	B-	3613	L: 7964	15	2 years	低炭素エネ	No	No	定量・定性
東武鉄道	一般	F	F								
東邦ホールディングス	一般	F	F								
豊田通商	一般	A-	B	399786	L: 304365 M: 303499	9	2 years	No	Yes	Yes	2 years
長瀬産業	一般	B	B	30537	L: 30334 M: 33113	15	2 years	No	No	2 years	定性
ニトリホールディングス	一般	F	F								
日本空港ビルディング	一般	F	F								
パイロットコーポレーション	一般	F	F								
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	一般	B-	C	69012	M: 490455	11	2 years	Other	Yes	2 years	2 years
光通信	一般	F	F								
ファーストリテイリング	一般	A-	A-	11174	L: 110471 M: 102147	15	2 years	NZ, Other	Yes	No	定量・定性
ファミリーマート	一般	B	B	62054	L: 1341944 M: 1321956	14	WB2°C, 2°C	低炭素エネ	No	2 years	定量・定性
芙蓉総合リース	一般	B	B	602	L: 1527 M: 1460	15	(1.5°C)	NZ, 低炭素 エネ, メタン	3 years	No	2 years
マツモトキヨシホールディングス	一般	F	F								
丸井グループ	一般	A-	A	11090	L: 39271 M: 37858	15	1.5°C, 2°C	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
丸紅	一般	A-	A-				非公表				
ミスミグループ本社	一般	F	F								
三井物産	一般	B	B				非公表				
三越伊勢丹ホールディングス	一般	A-	A-	17162	L: 127069 M: 125840	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
三菱UFJリース	一般	SA	F				SA				
三菱商事	一般	A-	A-	6773666	L: 2411456 M: 1615584	13	No	低炭素エネ	Yes	Yes	定性
三菱食品	FBT	SA	SA				SA				
メディパルホールディングス	一般	F	F								
ヤオコー	一般	F	F								
ヤマダ電機	一般	F	F								
ユー・エス・エス	一般	C	F				非公表				
リコリース	一般	A-	A-	277	L: 625 M: 599	15	(Yes)	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
良品計画	一般	Private	F				非公表				
ローソン	一般	B-	SA	4263	L: 945308 M: 980687	11	2 years	NZ	3 years	2 years	定量・定性
サービスセクター											
GLP投資法人	不動産	F									
GMOインターネット	一般	F	F								
GMOペイメントゲートウェイ	一般	F	F								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ ^e 排出量	スコープ ^f 排出量	スコープ ^g 排出量回答数 ^h	SBT設定 ⁱ	その他 気候関連目標 ^j	カーボン・プライ シング施策 ^k	インターナル・ライ シング ^l	シナリオ分析の 導入 ^m
KDDI	一般	A-	B	25338	L: 1476961 M: 1297520	15	(1.5°C)	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
LINE	一般	F	F								
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	金融	A	A	19961	L: 60591 M: 58172	15	(WB2°C), (2°C)	No	N/A	Yes	定量
NTTデータ	一般	A-	A-	7241	L: 282965 M: 253215	15	1.5°C, WB2°C	NZ, Other	Yes	Yes	定量・定性
SBIホールディングス	金融	D	D	85	M: 4463	4	目標なし	No	N/A	No	N/A
SCSK	一般	B	C	249	L: 59895 M: 52354	15	1.5°C	NZ, Other	Yes	2 years	2 years
SOMPOホールディングス	金融	A	A-	23608	L: 143083 M: 141354	15	(1.5°C)	No	N/A	Yes	定量・定性
T&Dホールディングス	金融	C	C	1746	L: 46941 M: 44501	15	(WB2°C)	Other	N/A	2 years	定量・定性
TIS	一般	B	C	760	M: 65867	14	WB2°C	Other	Yes	No	定量・定性
あおぞら銀行	金融	F	F								
アコム	金融	F	F								
アスクル	一般	A	A	3216	L: 21809 M: 13116	15	1.5°C	低炭素エネ, Other	3 years	Yes	定量・定性
イオンフィナンシャルサービス	金融	SA	SA				SA				
伊藤忠テクノソリューションズ	一般	SA	F				SA				
伊予銀行	金融	F	F								
インフォマート	一般	F									
エス・エム・エス	一般	F									
エムスリー	一般	N/S	F	0		0	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
大塚商会	一般	C	F	6672	L: 13816 M: 13402	2	2 years	No	No	No	N/A
オービック	一般	B	F	166	M: 1971	5	(1.5°C)	NZ	No	2 years	定性 (+定量)
オリックス	金融	B-	D	1138566	M: 112444	2	目標なし	No	3 years	Yes	N/A
オリックス不動産投資法人	不動産	C		657	M: 13504	7	No	Other	Yes	2 years	定量・定性
カカクコム	一般	F	F								
カブコン	一般	F	F								
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	一般	F	F								
かんぽ生命保険	金融	C	Private	3121	M: 12253	7	2 years	NZ, 低炭素エネ	N/A	No	2 years
九州フィナンシャルグループ	金融	F	F								
京都銀行	金融	F	F								
クレディセゾン	金融	F	F								
群馬銀行	金融	F	F								
コーディテクモホールディングス	一般	F	F								
コナミホールディングス	一般	F	F								
コロプラ	一般	F	F								
コンコルディア・フィナンシャルグループ	金融	B-	F	838	L: 20258 M: 20244	7	(1.5°C)	NZ, 低炭素エネ	N/A	No	定量・定性
サイバーエージェント	一般	C	C	0	L: 4601 M: 4900	15	目標なし	No	No	No	N/A
サンメッセ	一般	D	D-	1451	L: 6107	10	No	Other	Yes	2 years	定性
滋賀銀行	金融	C	D				非公表				
静岡銀行	金融	F	F								
七十七銀行	金融	F									
ジャストシステム	一般	F									
ジャパンリアルエステート投資法人	不動産	A-	B	3304	L: 38762 M: 39731	15	2 years	No	Yes	2 years	定量・定性
ジャフコグループ	一般	F									
松竹	一般	F	F								

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナル・カ ーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
日本オラクル	一般	SA	SA				SA				
日本ビルファンド投資法人	不動産	B	F	6600	L: 130034 M: 129789	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
日本プライムリアルティ	不動産	B	Private	2934	L: 42932 M: 43091	15	2 years	Other	Yes	2 years	定量
日本ユニシス	一般	D	F				非公表				
ネクソン	一般	F	F								
ネットワンシステムズ	一般	F									
野村総合研究所	一般	A	A	1690	L: 57699 M: 53702	15	1.5°C	NZ, 低炭素 エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
野村ホールディングス	金融	A	A	2152	L: 46382 M: 38527	15	(2°C)	低炭素エネ	N/A	Yes	定量・定性
パーク24	一般	D	D		0	目標なし	No	No	No	2 years	
パーソルホールディングス	一般	F	F								
博報堂DYホールディングス	一般	B	B-	325	L: 9109 M: 7725	15	2 years	No	Yes	No	2 years
八十二銀行	金融	B	A-	2689	L: 6477 M: 7352	14	2 years	NZ, Other	N/A	2 years	定量・定性
バンダイナムコホールディングス	一般	D	D	1404	M: 50849	0	No	No	No	No	N/A
阪和興業	一般	F	F								
日立キャピタル	金融	SA	C				SA				
日立製作所	一般	A	A-	1219423	L: 2390675 M: 2096689	15	1.5°C	NZ	Yes	Yes	定量・定性
ひろぎんホールディングス	金融	F									
ふくおかフィナンシャルグループ	金融	B	B-	2971	L: 24068 M: 20066	14	目標なし	No	N/A	No	定量
フジ・メディア・ホールディングス	一般	F	F								
富士通	一般	A	A	75000	L: 583200 M: 540300	15	1.5°C, 2°C	NZ, 低炭素エネ	Yes	Yes	定量・定性
ペネッセホールディングス	一般	A-	A	88	L: 5204 M: 5929	15	WB2°C, 2°C	NZ	3 years	2 years	定量・定性
ベネフィット・ワン	一般	F	F								
ペブチドリーム	一般	B	N/S				非公表				
ほくほくフィナンシャルグループ	金融	F	F								
松井証券	金融	F	F								
ミクシィ	一般	F	F								
みずほフィナンシャルグループ	金融	A-	B-	14053	L: 161718 M: 155184	15	(Yes)	NZ, Other	N/A	Yes	定量・定性
三井住友トラスト・ホールディングス	金融	C	C	4297	L: 27791 M: 25732	6	2 years	NZ, 低炭素エネ	N/A	Yes	定量・定性
三井住友フィナンシャルグループ	金融	B	B	10589	L: 118735	14	2 years	NZ	N/A	2 years	定量・定性
三菱HCキャピタル	金融	C		676	L: 2976	13	(WB2°C)	No	N/A	Yes	定性 (+定量)
三菱UFJフィナンシャル・グループ	金融	B	B-	14474	L: 194397 M: 194397	8	(WB2°C)	低炭素エネ, Other	N/A	Yes	定量・定性
みらかホールディングス	一般	A-	C	13199	L: 29267 M: 26295	15	2 years	Other	Yes	No	N/A
明治安田生命	金融	D					非公表				
メイテック	一般	F									
めぶきフィナンシャルグループ	金融	F	F								
メルカリ	一般	N/S	F	566	L: 93 M: 1546	11	目標なし	No	N/A	N/A	N/A
ヤフー	一般	B	C	3672	L: 128135 M: 114385	14	2 years	No	Yes	Yes	定性
山口フィナンシャルグループ	金融	F	F								
ゆうちょ銀行	金融	C	C	4877	L: 38777 M: 34272	14	2 years	No	N/A	No	定性 (+定量)
ユナイテッド・アーバン投資法人	不動産	F	F								
横浜銀行	金融	SA	D				SA				

企業名 ^a	質問セクター ^b	2021スコア ^c	2020スコア ^d	スコープ1 排出量 ^e	スコープ2 排出量 ^f	スコープ3 排出量回答数 ^g	SBT設定 ^h	その他 気候関連目標 ⁱ	カーボン・プライ シング施策 ^j	インターナル・カ ーボン・プライ シング ^k	シナリオ分析の 導入 ^l
楽天	一般	A-	A	2705	L: 93192 M: 66494	15	(1.5°C), (WB2°C)	低炭素エネ	Yes	2 years	定量・定性
リクルートホールディングス	一般	A-	C					非公表			
りそなホールディングス	金融	B	B	5428	L: 60196 M: 51390	15	2 years	Other	Yes	Yes	2 years
リログループ	一般	F	F								
輸送サービスセクター											
ANAホールディングス	輸送サービス	A-	B	12373420	L: 84236 M: 84236	15	(2°C)	低炭素エネ, Other	Yes	Yes	定量・定性
NSユナイテッド海運	輸送サービス	Private						非公表			
SGホールディングス	輸送サービス	A	C	271557	L: 98477 M: 91559	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
小田急電鉄	輸送サービス	N/S	F	11080	L: 279875 M: 272436	0	No	No	N/A	N/A	N/A
上組	輸送サービス	F	F								
川崎汽船	輸送サービス	A	A	9202613	L: 25191 M: 21780	15	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
九州旅客鉄道	輸送サービス	B	B	50930	L: 287211 M: 209059	15	No	NZ, Other	Yes	2 years	定量
近鉄グループホールディングス	輸送サービス	B	B	46881	L: 477452 M: 323042	14	2 years	Other	No	2 years	定量・定性
京成電鉄	輸送サービス	F	F								
京浜急行電鉄	輸送サービス	C	F	199932	L: 195289 M: 180220	2	No	No	No	No	N/A
商船三井	輸送サービス	B	A-	9665127	L: 38735	15	(1.5°C), (WB2°C)	NZ	No	Yes	定量・定性
セイノーホールディングス	輸送サービス	F	F								
センコーグループホールディングス	輸送サービス	B-	C	321034	L: 71511 M: 72004	14	2 years	No	Yes	2 years	2 years
東海旅客鉄道	輸送サービス	B	B					非公表			
名古屋鉄道	輸送サービス	F	F								
南海電気鉄道	輸送サービス	B	B	80547	L: 152664 M: 122084	15	2 years	No	Yes	No	定量 (+定量)
西日本鉄道	輸送サービス	F	F								
西日本旅客鉄道	輸送サービス	B	B-	85500	L: 1319000 M: 1303000	15	No	NZ	Yes	Yes	定量 (+定量)
ニッコンホールディングス	輸送サービス	F									
日本通運	輸送サービス	B	B	626368	L: 180839 M: 177851	15	(1.5°C), (2°C)	Other	Yes	No	定量・定性
日本郵船	輸送サービス	A	A	11650055	L: 52139 M: 49445	14	2°C	No	Yes	Yes	定量・定性
日本航空	輸送サービス	B	B	4406285	L: 52756 M: 51222	15	(1.5°C)	No	Yes	Yes	定量・定性
阪急阪神ホールディングス	輸送サービス	B	C					非公表			
東日本旅客鉄道	輸送サービス	A-	B	1290000	L: 1190000 M: 1210000	14	2 years	No	Yes	Yes	定量・定性
日立物流	輸送サービス	A-	A-	40669	L: 81246 M: 72326	15	2 years	No	Yes	2 years	2 years
三菱倉庫	輸送サービス	F	F								
ヤマトホールディングス	輸送サービス	B-	B-	662834	L: 256968 M: 260912	15	(WB2°C)	Other	Yes	2 years	2 years

- a 主要な事業内容別に五十音順に掲載。法人格省略。
- b FBT: 食品・飲料・タバコ
EPM: 輸送機器エンジン部品製造
- c N/S: Not Scored - スコアリング対象外
Private: スコア非公開
SA: グループ親会社により回答
- d 空欄: 対象外
- e 小数点以下四捨五入
- f 小数点以下四捨五入。GHGプロトコルが定義したロケーション基準で算定された排出量にはL、マーケット基準で算定された排出量にはMを付している。
- g GHGプロトコルが定義したスコープ3排出量カテゴリー（オンライン回答システムで提供）のうち、以下に当てはまるカテゴリーの数。
 - 'Relevant, calculated'（重要であり、算定済）を選択し、さらに算定方法、排出量数值を報告している
 - 'Not relevant, calculated'（重要でないが、算定済）を選択し、さらに算定方法、排出量数值を報告している
 - 'Not relevant, explanation provided'（重要でなく、理由を説明している）を選択し、重要でない理由を説明している
- h 1.5°C/WB2°C/2°C: 気温上昇を1.5°C/2°Cを十分下回る/2°Cに整合するSBTとして認定されている。カッコがついている場合は、SBTとして認定されていない。
Other: 他の目標がSBTに該当すると回答
2 years: 現在SBTを設定していないが、2年内に設定予定と回答
No: 現在SBTを設定しておらず、2年内に設定する見込みもないと回答
目標なし: 排出削減目標を設定していない
- i NZ: ネットゼロ目標
低炭素エネ: 低炭素エネルギーの消費／発生に関する目標
メタン: メタン排出削減目標
Other: その他の目標
No: その他の気候関連目標設定なし
- j Yes: カーボン・プライシング施策の対象になっていると回答
3 years: 現在対象になっていないが、3年内に対象予定と回答
No: 現在対象になっておらず、2年内に対象となる見込みもないと回答
N/A: 回答対象外
- k Yes: インターナル・カーボン・プライシングを導入していると回答
2 years: 現在導入していないが、2年内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年内に導入する見込みもないと回答
N/A: 回答対象外
- l 定量・定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的・定性的に用いている
定量: シナリオ分析をビジネス戦略に定量的に用いている
定性: シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いている
定性(+定量): シナリオ分析をビジネス戦略に定性的に用いており、2年内に定量的に用いる予定である
2 years: 現在導入していないが、2年内に導入予定と回答
No: 現在導入しておらず、2年内に導入する見込みもないと回答
N/A: 回答対象外

レポートライター&スコアリングパートナー



スコアリングパートナー



CSR DESIGN



サポーター：本レポートは、次の機関の後援をいただきましたCDP2021 Aリスト企業アワードでの発表ならびに同関係者への配布を目的に作成されたものです。



CDP Japan Contacts

Michiyo Morisawa

Director Japan

Aika Okusa

Chisaki Watanabe

Emi Matsukawa

Eri Kakuta

Eriko Yamashita

Kae Takase

Kai Tomikawa

Kanako Inoue

Ken Yamaguchi

Kyoko Narita

Minami Okada

Misato Yamaura

Miyako Enokibori

Mizuki Ida

Natsuki Sugiura

Riri Kondo

Sachiyo Shibuya

Takuya Harada

Tomoaki Yoshino

Wataru Kawamura

Wataru Shiraishi

Yuhei Tsukamoto

CDP Worldwide-Japan

2-2-1 Otemachi. Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004
Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

CDP Japan Trustees

Representative:
Takejiro Sueyoshi

Michiyo Morisawa

Takeshi Mizuguchi

Tohru Nakashizuka

Report Writer Contacts

Maki Misono
Marketing/BD Manager
Maki.Misono@sgs.com

Tamaki Takahashi
GHG Lead Verifier
Tamaki.Takahashi@sgs.com

SGS Japan Inc
Yokohama Business Park
North Square I 3F
134, Godo-cho, Hodogaya-ku,
Yokohama 240-0005,Japan
<http://www.sgsgroup.jp/>

Mizuki Kurauchi
General Manager,
Environment Department
mizuki.kurauchi@socotec.com

Junko Osada
Manager
Environment Department
junko.osada@socotec.com

SOCOTEC CERTIFICATION JAPAN
Tokyo Sankei Building 15F
1-7-2, Otemachi, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-0004 Japan
<https://www.socotec-certification-international.jp/>